

令和 2 年 度

山 陽 小 野 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

山 陽 小 野 田 市 監 査 委 員

山 監 査 第 8 9 号
令和3年(2021年)8月12日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 河 崎 平 男

令和2年度山陽小野田市水道事業会計、同工業用水道事業会計、同病院
事業会計及び同下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度
山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書
を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	10
4	財務分析	13
5	業務分析	15
6	資金運用の状況	16
	むすび	18
	資料編	19
工業用水道事業会計		
1	予算、決算について	29
2	経営状態	30
3	財政状態	33
4	財務分析	35
5	資金運用の状況	38
	むすび	39
	資料編	41
病院事業会計		
1	予算、決算について	51
2	経営状態	53
3	財政状態	58
4	財務分析	59
5	資金運用の状況	60
	むすび	63
	資料編	65

下水道事業会計

1	予算、決算について	75
2	経営状態	77
3	財政状態	82
4	財務分析	84
5	資金運用の状況	86
	むすび	88
	資料編	89

令和2年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

- 令和2年度 山陽小野田市水道事業会計決算
- 令和2年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算
- 令和2年度 山陽小野田市病院事業会計決算
- 令和2年度 山陽小野田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

- 令和3年6月4日から令和3年7月30日まで
- ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、令和3年3月31日にそれぞれ現場に出向き実地たな卸に立会した。

3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「^{ポイント}」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

- 「－」----- 該当数値がないもの
- 「△」----- マイナス
- 「皆減」----- 当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
- 「皆増」----- 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
- 「法」----- 地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 15 億 5,240 万 6 千円であったが、3,661 万 3 千円補正減額され、最終予算額は 15 億 1,579 万 3 千円となっている。これに対して決算額は 15 億 3,933 万 4 千円で、予算額の 101.6%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 14 億 6,844 万 3 千円であったが、1 億 2,002 万 6 千円補正減額され、最終予算額は 13 億 4,841 万 7 千円となっている。これに対して決算額は 13 億 2,196 万 9 千円で、予算額の 98.0%を執行し、不用額 2,644 万 8 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,515,793,000	1,539,334,173	23,541,173	101.6	100.7	
上 水 道 営 業 収 益	1,438,806,000	1,463,961,097	25,155,097	101.7	100.6	うち仮受消費税及び地方消費税 132,570,119円
上 水 道 営 業 外 収 益	58,533,000	60,293,361	1,760,361	103.0	104.4	うち仮受消費税及び地方消費税 172,649円
簡 易 水 道 営 業 収 益	1,606,000	1,606,836	836	100.1	102.5	うち仮受消費税及び地方消費税 146,076円
簡 易 水 道 営 業 外 収 益	10,379,000	7,002,680	△ 3,376,320	67.5	91.8	
上 特 別 水 道 特 別 利 益	4,031,000	4,032,064	1,064	100.0	—	うち借受消費税及び地方消費税 192,062円
簡 易 水 道 特 別 利 益	2,438,000	2,438,135	135	100.0	100.0	
事業費用	1,348,417,000	1,321,968,952	26,448,048	98.0	98.5	
上 水 道 営 業 費 用	1,214,113,000	1,201,517,530	12,595,470	99.0	99.6	うち仮払消費税及び地方消費税 29,867,566円
上 水 道 営 業 外 費 用	106,632,000	106,556,879	75,121	99.9	96.0	うち仮払消費税及び地方消費税 760円
簡 易 水 道 営 業 費 用	13,696,000	9,994,058	3,701,942	73.0	93.6	うち仮払消費税及び地方消費税 200,777円
簡 易 水 道 営 業 外 費 用	703,000	702,145	855	99.9	99.9	
上 特 別 水 道 特 別 損 失	3,273,000	3,198,340	74,660	97.7	59.2	うち仮払消費税及び地方消費税 170,116円
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出(資料編別表 2 参照)

資本的収入の当初予算額は 4 億 794 万 9 千円であったが、581 万 8 千円補正増額され、最終予算額は 4 億 1,376 万 7 千円となった。

これに対して決算額は 3 億 5,721 万 9 千円で、予算額の 86.3%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出は、当初予算額は10億7,941万3千円であったが、7,641万円補正減額され10億300万3千円となり、また、前年度から4,350万円繰越したことにより最終予算額は10億4,650万3千円となっている。

これに対して決算額は9億7,015万2千円で、予算額の92.7%が執行されており、主な内容は、配水施設改良事業費、簡易水道配水施設新設事業費などの建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億1,293万3千円については、当年度分消費税資本的収支調整額5,439万1千円、当年度分損益勘定留保資金3億8,617万2千円に加え、建設改良積立金1億7,237万円を取り崩して補てんされている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部230万円(上水道配水管改良事業)を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し増減・不用額	執 行 率		備 考	
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に係 る財源充当 分・繰越額	繰越費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額・繰 越費		合 計	法第26条 の規定に よる繰 越 額		繰 越 通 次 繰 越 額	本 年 度		前 年 度
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)		
資本的収入	413,767,000	0	0	413,767,000	357,218,907	0	0	△ 56,548,093	86.3	83.6	
上水道 企業債	264,300,000	0	0	264,300,000	218,700,000	0	0	△ 45,600,000	82.7	82.8	
上水道 長期前受金	18,816,000	0	0	18,816,000	15,333,882	0	0	△ 3,482,118	81.5	85.7	
上水道 出資金	634,000	0	0	634,000	633,352	0	0	△ 648	99.9	99.4	
上水道固定 資産売却代	39,000	0	0	39,000	39,268	0	0	268	100.7	—	
簡易水道 企業債	127,000,000	0	0	127,000,000	119,600,000	0	0	△ 7,400,000	94.2	—	
簡易水道 長期前受金	2,879,000	0	0	2,879,000	2,878,405	0	0	△ 595	100.0	100.0	
簡易水道 出資金	99,000	0	0	99,000	34,000	0	0	△ 65,000	34.3	—	
資本的支出	1,003,003,000	43,500,000	0	1,046,503,000	970,152,144	2,300,000	0	74,050,856	92.7	90.3	
上水道 建設改良費	478,054,000	43,500,000	0	521,554,000	473,415,510	2,300,000	0	45,838,490	90.8	86.7	うち仮払消費税及び地方消費税 42,427,977円
上水道 償還金	362,261,000	0	0	362,261,000	362,260,829	0	0	171	100.0	100.0	
簡易水道 建設改良費	139,809,000	0	0	139,809,000	131,597,400	0	0	8,211,600	94.1	—	うち仮払消費税及び地方消費税 11,963,400円
簡易水道 償還金	2,879,000	0	0	2,879,000	2,878,405	0	0	595	100.0	100.0	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.0	0.0	

(3) 企業債

当初予算の起債限度額は水道施設整備事業として3億7,430万円であったが、うち1億1,000万円を特別交付税措置の対象になるとして起債の目的を簡易水道統合事業に変更し、さらに2,200万円補正増額されたことから、最終限度額が水道施設整備事業2億6,430万円、簡易水道統合事業1億3,200万円となり、地方公共団体金融機構から、上水道建設改良施設整備事業として2

億 1,870 万円、簡易水道施設統合事業として 1 億 1,960 万円が起債された。

(4) 一時借入金

借入限度額は 3 億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は 4 億 3,959 万 3 千円であったが、718 万 4 千円補正減額され、4 億 3,240 万 9 千円となっている。また、交際費の予算額は 50 万 9 千円と定められている。決算額はそれぞれ 4 億 2,915 万 6 千円、6 万 7 千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額は、1,650 万円と定められているが、決算額は、715 万 7 千円となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、前年度に比べ、有収水量は 0.2%増加した。また、給水人口は 1.4%減少し、給水戸数は 0.2%減少している。

業務実績の推移表

区 分	令和 2 年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度
	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量	前年度比(%)	事 業 量
給 水 人 口 (人)	60,757	98.6	61,633	98.8	62,407	99.3	62,875
給 水 戸 数 (戸)	28,732	99.8	28,800	100.1	28,781	100.3	28,709
配 水 量 (千 m^3)	8,479	99.2	8,544	98.8	8,646	100.4	8,613
有 収 水 量 (千 m^3)	7,316	100.2	7,302	98.3	7,426	99.6	7,457
有 収 率 (%)	86.3	100.9	85.5	99.5	85.9	99.2	86.6

なお、有収率は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示し、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないと言える。主な原因は漏水やメーター不感などである。漏水については、管路の老朽化が考えられ、計画的な更新工事が必要となる。当年度の有収率は前年度比 0.8%増の 86.3%となった。

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、前年度に比べ 0.2%増加した。

内訳を見ると、専用栓が総給水量の 99.4%を占めている。

口径別では、昨年度に比べ口径 40 mm は 11.8%減少、口径 100 mm は 14.5%減少した。一方、口径 20mm は前年度に比べ 7.2%増加し、使用者の最も多い口径 13 mm は、前年度に比べ 2.0%増加している。

口径別給水量の推移表

区 分		令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度
		水 量 (m ³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m ³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m ³)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (m ³)
専 用 栓	口径13mm	4,570,254	62.5	102.0	4,478,570	61.3	98.2	4,562,562	61.4	98.7	4,620,557
	20mm	649,586	8.9	107.2	605,822	8.3	102.9	588,635	7.9	104.1	565,517
	25mm	203,683	2.8	100.3	203,171	2.8	93.9	216,262	2.9	98.4	219,821
	40mm	328,661	4.5	88.2	372,706	5.1	94.0	396,456	5.3	93.7	423,287
	50mm	481,503	6.6	98.7	487,809	6.7	97.3	501,187	6.7	101.9	491,976
	75mm	617,606	8.4	97.1	636,148	8.7	100.3	633,969	8.5	105.5	600,660
	100mm	208,762	2.9	85.5	244,306	3.3	101.3	241,194	3.2	98.6	244,561
	150mm	206,842	2.8	89.5	231,171	3.2	93.9	246,111	3.3	97.8	251,676
	簡易水道	9,701	0.1	98.6	9,838	0.1	100.1	9,826	0.1	100.4	9,783
特別 用水	臨時用水	5,063	0.1	96.1	5,267	0.1	194.0	2,715	0.0	91.2	2,978
	船舶用水	33,984	0.5	123.8	27,457	0.4	101.4	27,088	0.4	102.4	26,457
合 計		7,315,645	100.0	100.2	7,302,265	100.0	98.3	7,426,005	100.0	99.6	7,457,273

ウ 口径別水道料金収入の推移は、次表のとおりで、水道料金は、12億9,321万6千円で、前年度に比べ0.7%減少した。

口径別水道料金の推移表

(単位：千円)

区 分		令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度
		金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額
専 用 栓	口径13mm	662,875	51.3	101.5	653,216	50.2	98.7	662,153	50.2	99.2	667,802
	20mm	107,217	8.3	106.2	100,957	7.8	103.4	97,593	7.4	104.5	93,375
	25mm	44,544	3.4	100.3	44,425	3.4	94.6	46,954	3.6	98.5	47,648
	40mm	84,124	6.5	90.2	93,276	7.2	95.3	97,896	7.4	94.6	103,522
	50mm	117,132	9.1	99.2	118,092	9.1	97.7	120,822	9.2	101.8	118,678
	75mm	153,267	11.9	98.0	156,468	12.0	100.6	155,471	11.8	104.8	148,305
	100mm	53,324	4.1	86.5	61,629	4.7	101.1	60,970	4.6	98.9	61,667
	150mm	54,080	4.2	90.5	59,725	4.6	94.9	62,967	4.8	98.2	64,139
	簡易水道	1,461	0.1	98.6	1,481	0.1	100.0	1,481	0.1	100.5	1,474
特別 用水	臨時用水	2,278	0.2	96.1	2,370	0.2	194.0	1,222	0.1	91.2	1,340
	船舶用水	12,914	1.0	123.8	10,434	0.8	101.4	10,293	0.8	102.4	10,054
合 計		1,293,216	100.0	99.3	1,302,072	100.0	98.8	1,317,823	100.0	100.0	1,318,005

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現 員		56 人	57 人	59 人	60 人
内 訳	事務職員	18 人	19 人	18 人	18 人
	技術職員	38 人	38 人	41 人	42 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2) 損益（資料編別表1参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は14億629万5千円で、前年度に比べ1,867万4千円（1.3%）の減収となっている。

事業収入の推移表

（単位：千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度
	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額	前年度比 (%)	金 額
営 業 収 益	1,332,852	98.8	1,349,305	99.4	1,357,604	100.0	1,357,015
水 道 料 金	1,293,216	99.3	1,302,072	98.8	1,317,823	100.0	1,318,005
受 託 工 事 収 入	1,245	36.9	3,371	1,218.1	277	88.1	314
そ の 他 営 業 収 益	38,390	87.5	43,862	111.0	39,505	102.1	38,695
営 業 外 収 益	67,165	97.4	68,966	74.2	92,930	120.9	76,885
受 取 利 息	108	5.5	1,959	100.3	1,953	96.7	2,021
他 会 計 補 助 金	6,327	93.5	6,768	74.5	9,079	95.6	9,500
長 期 前 受 金 戻 入	58,770	99.7	58,968	79.1	74,562	121.2	61,544
雑 収 益	1,960	154.1	1,272	17.3	7,336	192.0	3,820
特 別 利 益	6,278	93.7	6,699	306.6	2,185	105.7	2,067
固 定 資 産 売 却 益	747	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	5,531	239.5	2,309	105.7	2,185	105.7	2,067
そ の 他 特 別 利 益	0	—	4,391	—	—	—	—
合 計	1,406,295	98.7	1,424,970	98.1	1,452,719	101.2	1,435,967

(ア) 営業収益（簡易水道含む）

営業収益の97.0%を占める水道料金収入は12億9,321万6千円で、前年度と比べ885万6千円（0.7%）減少した。

受託工事収入は124万5千円となっており、下水道工事に伴う給水管移設工事によるものである。

その他営業収益には、工事申請等手数料、給水装置修理工事収入、給水管新設・増径等による加入金、児童手当や消火栓修繕費などの一般会計負担金、下水道会計負担金の排水管移設補償及び雑収益が含まれている。

雑収益は、下水道事業会計からの収納事務受託料 2,302 万 6 千円となっている。

なお、給水管新設・増径等による加入金は、前年度に比べ 61 万 7 千円 (6.0%) の減収となっている。以上により、営業収益は 13 億 3,285 万 2 千円となり、前年度と比べ 1,645 万 3 千円 (1.2%) 減少した。

(イ) 営業外収益 (簡易水道含む)

営業外収益は 6,716 万 5 千円となり、前年度に比べて 180 万円 (2.6%) 減少した。

(ウ) 特別利益

特別利益は 627 万 8 千円であり、これは固定資産 (土地) の売却益 74 万 7 千円と、上水道の調定更正による未収給水収益 309 万 3 千円及び、簡易水道の過年度減価償却対応分 (長期前受金戻入) 243 万 8 千円となっている。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は12億4,397万2千円で、前年度に比べて894万4千円(0.7%)減少した。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営 業 費 用	1,181,443	99.6	1,186,310	90.7	1,307,720	114.1	1,146,232
職員給与費	308,100	102.6	300,219	100.2	299,666	104.5	286,649
賞与引当金繰入額	34,821	103.3	33,711	108.8	30,996	106.4	29,123
退職給付費	13,846	52.8	26,226	85.7	30,617	258.8	11,831
法定福利費	65,889	104.7	62,941	100.7	62,519	103.5	60,380
人 件 費 計	422,656	99.9	423,098	99.8	423,798	109.2	387,983
動 力 費	48,096	92.8	51,812	90.8	57,036	113.3	50,353
受 水 費	46,732	99.3	47,074	100.5	46,837	103.3	45,335
修 繕 費	75,067	86.5	86,800	88.5	98,029	105.1	93,285
薬 品 費	25,616	221.4	11,569	112.7	10,266	116.2	8,836
受 託 工 事 費	1,209	36.8	3,289	1,218.1	270	86.0	314
負 担 金	28,476	160.4	17,754	111.7	15,893	51.1	31,132
委 託 料	55,928	97.1	57,607	118.1	48,787	103.5	47,141
そ の 他 経 費	29,917	90.3	33,123	94.5	35,055	115.3	30,392
減 価 償 却 費	443,954	99.6	445,958	102.6	434,706	99.5	437,042
資 産 減 耗 費	3,791	46.1	8,227	6.0	137,043	950.5	14,418
営 業 外 費 用	59,501	89.5	66,478	91.6	72,554	93.0	78,000
支 払 利 息	59,470	89.8	66,206	91.5	72,384	92.9	77,913
そ の 他 雑 支 出	31	11.6	272	159.8	170	189.3	87
特 別 損 失	3,028	2,352.9	129	234.1	55	147.3	37
過年度損益修正損	3,026	2,374.6	127	242.4	53	140.8	37
そ の 他 特 別 損 失	2	170.8	1	52.3	2	皆増	—
合 計	1,243,972	99.3	1,252,917	90.8	1,380,329	112.7	1,224,269

(7) 営業費用

職員給与費は3億810万円で、前年度に比べ788万1千円(2.6%)増加している。退職給付費は1,384万6千円で、前年度に比べ1,238万円(47.2%)減少している。

また、令和2年6月期末勤勉手当の支給原資となる賞与引当金繰入額を

3,482万1千円計上している。

これにより、人件費4億2,265万6千円の営業費用に占める割合は35.8%で、前年度の35.7%より0.1^{ポイント}上昇した。

薬品費は、2,561万6千円で、前年度に比べ1,404万7千円(121.4%)増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は5,950万1千円で、主に企業債支払利息であり、前年度に比べ697万7千円(10.5%)減少した。

(ウ) 特別損失

特別損失は302万8千円で、過年度水道料金調定修正減や加入金還付であり、前年度に比べ290万円増加した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では1億5,140万8千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えた1億6,232万3千円が当年度の純利益となった。前年度純利益に比べ973万円(5.7%)の減少となった。

なお、この純利益1億6,232万3千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した建設改良積立金の取崩し額1億7,237万円(その他未処分利益剰余金変動額)を合わせた3億3,469万3千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない1億7,237万円は資本金に組み入れ、現金性のある残りの1億6,232万3千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態(資料編別表3参照)

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は130億5,823万3千円で、前年度に比べ、1億9,571万円(1.5%)増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は111億5,259万8千円で総資産額の85.4%を占め、前年度に比べ1億1,592万円(1.1%)増加した。

イ 流動資産

現金預金は17億2,693万5千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ1億1,262万9千円(7.0%)増加した。

未収金は1億5,821万6千円で、前年度に比べ1,934万7千円(10.9%)減少した。

未収金の主なものは、3月調定分水道料金1億1,069万円である。

なお、水道料金未収金にかかる貸倒引当金(控除項目)を△603万6千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上したものである。

貯蔵品は2,194万円で、前年度に比べ36万5千円(1.7%)増加した。

仮払金は141万5千円で、主に施設修繕業務委託料(工水負担分)である。

保管有価証券10万円は収納取扱契約に伴う金融機関の保証担保で、前年度と同額である。

前払費用47万4千円は次年度分賠償責任保険料である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は72億1,110万2千円で総資本の55.2%であり、前年度に比べ3,272万円(0.5%)増加した。

ア 固定負債

企業債は、44億4,748万6千円となり、前年度に比べ3,283万2千円(0.7%)減少した。

退職給付引当金は4億9,448万4千円で、前年度に比べ878万9千円(1.8%)増加した。

修繕引当金は前年度と同額の3億575万1千円である。

イ 流動負債

企業債は、3億7,113万2千円となり、前年度に比べ599万3千円(1.6%)増加した。

賞与引当金は、令和2年6月期末勤勉手当の原資となるもので3,482万1千円を計上している。

未払金は2億2,428万4千円で、未払消費税、2・3月分工業用水道使用料や工業用水道に係る共同事業者負担金などの営業未払金、簡易水道統合施設費などであり、前年度に比べ8,325万円(59.0%)増加した。

その他の流動負債の主なものは、仮受金 5,867 万 5 千円で、3 月収納分の下水道使用料である。

また、以下に示す当年度中の企業債による借入れは、管路耐震化事業及び簡易水道事業の上水道統合事業に伴うものである。

企業債の借入及び償還

区 分	令和 2 年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	338,300	151.4	156,800	70.2	223,400	80.4	278,000
償還元利計	424,609	99.9	424,031	99.8	424,988	102.2	415,902
償還元金	365,139	103.6	358,656	101.7	352,604	104.3	337,989
支払利息	59,470	82.2	65,375	90.3	72,384	92.9	77,913
年 度 末 現 在 企 業 債 残 高	4,818,618	95.5	4,845,457	96.0	5,047,314	97.5	5,176,518

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として 28 億 6,814 万 4 千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△15 億 9,585 万 3 千円を計上、差引、繰延収益として 12 億 7,229 万 1 千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 58 億 4,713 万 1 千円で総資本の 44.8% を占めており、前年度に比べ 1 億 6,299 万円 (2.9%) 増加した。

ア 資本金

資本金は 44 億 4,498 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 5,154 万 8 千円 (3.5%) 増加した。

イ 剰余金

剰余金は 14 億 214 万 2 千円で、前年度に比べ 1,144 万 2 千円 (0.8%) 増加した。剰余金のうち、資本剰余金は前年度と同額の 4 億 6,886 万円で、利益剰余金は、9 億 3,328 万 2 千円で、前年度に比べ 1,144 万 2 千円 (1.2%) 増加した。

なお、利益剰余金には当年度未処分利益剰余金 3 億 3,469 万 3 千円が含まれているが、これは損益計算書の当年度未処分利益剰余金と一致するものである。

4 財務分析（資料編別表 4 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 85.4％で、前年度に比べ 0.4^{ポイント}低下した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は 40.7％で、前年度に比べ 0.8^{ポイント}低下した。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもの。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。54.3％で、前年度に比べ 0.5^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 91.0％で、前年度に比べ 0.2^{ポイント}低下した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 275.4％で、前年度に比べ 26.3^{ポイント}低下した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100％以上とされているが、当年度は 271.9％で、前年度に比べ 23.5^{ポイント}低下した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 249.9％で、前年度に比べ 17.2^{ポイント}低下した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の0.12回となった。

◆未収金回転率（回）

営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し高率ほど良い。当年度は9.42回で前年度に比べ0.1^{ポイント}上昇した。

◆減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は4.0％で、前年度に比べ0.1^{ポイント}低下した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は前年度と同様1.3％となった。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は11.4％で、前年度に比べ0.7^{ポイント}低下した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合をみるもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほど良い。当年度は113.0％で前年度に比べ0.7^{ポイント}低下した。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は113.4％で前年度に比べ0.9^{ポイント}低下した。

5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
令和2年度	70.6%	48.1%	68.1%	93.3%	86.3%
令和元年度	79.8%	48.3%	60.6%	92.5%	85.5%
平成30年度	79.5%	49.1%	61.7%	92.9%	85.9%
平成29年度	80.9%	48.9%	60.4%	93.6%	86.6%

(注) 一日最大配水量が発生したのは、令和3年1月11日（月・祝）で、32,885m³を給水している。
施設能力は48,290m³である。

(1) 負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質が良いとされているが、当年度は70.6%で、前年度に比べ9.2^ポ_{ント}低下している。

(2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は48.1%で、前年度に比べ0.2^ポ_{ント}低下している。

(3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は68.1%で、前年度に比べ7.5^ポ_{ント}上昇している。

(4) 有効率

配水量が有効的に使命を果たしているかを表すもので、当年度は93.3%で、前年度に比べ0.8^ポ_{ント}上昇している。

(5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は86.3%で、前年度に比べ0.8^ポ_{ント}上昇している。

6 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和2年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは6億7,042万3千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億3,162万2千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,617万2千円となっている。その結果、当年度ではキャッシュは1億1,262万9千円増加し、期末における残高は17億2,693万5千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和2年度(決算額)	令和元年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	162,322,799	172,053,126	△ 9,730,327
減価償却費	443,953,843	445,958,484	△ 2,004,641
長期前受金戻入額	△ 61,207,963	△ 61,276,400	68,437
受取利息及び受取配当金	△ 108,007	△ 1,958,588	1,850,581
支払利息	59,469,557	66,205,972	△ 6,736,415
有形固定資産除却損	3,790,940	3,347,120	443,820
有形固定資産売却損益(収益△)	△ 747,492	0	△ 747,492
未収金の増減額(増加△)	19,347,146	23,750,760	△ 4,403,614
未払金の増減額(減少△)	83,249,591	△ 54,710,407	137,959,998
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 365,229	△ 1,836,823	1,471,594
引当金の増加額	9,061,529	45,474,012	△ 36,412,483
その他流動資産の増加額	14,625,368	△ 4,827,383	19,452,751
その他流動負債の減少額	△ 3,607,353	6,486,012	△ 10,093,365
小 計	729,784,729	638,665,885	91,118,844
受取利息及び受取配当金	108,007	1,958,588	△ 1,850,581
支払利息	△ 59,469,557	△ 66,205,972	6,736,415
業務活動によるキャッシュフロー	670,423,179	574,418,501	96,004,678
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出△	△ 550,621,533	△ 376,426,371	△ 174,195,162
有形固定資産の売却による収入	786,760	0	786,760
国庫補助金等による収入	0	12,736,364	△ 12,736,364
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,212,287	28,351,918	△ 10,139,631
投資活動によるキャッシュフロー	△ 531,622,486	△ 335,338,089	△ 196,284,397
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	338,300,000	156,800,000	181,500,000
企業債の償還による支出	△ 365,139,234	△ 358,656,339	△ 6,482,895
他会計からの出資による収入	667,352	121,208	546,144
財務活動によるキャッシュフロー	△ 26,171,882	△ 201,735,131	175,563,249
4 資金増加額(又は減少額)			
資金増加額(又は減少額)	112,628,811	37,345,281	75,283,530
5 資金期首残高			
資金期首残高	1,614,306,474	1,576,961,193	37,345,281
6 資金期末残高			
資金期末残高	1,726,935,285	1,614,306,474	112,628,811

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債残高	4,818,618,111	4,845,457,345	5,047,313,684
業務活動によるキャッシュフロー	670,423,179	574,418,501	528,764,366
債務返済能力	7.2	8.4	9.5

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の7.2年分ということになる。

むすび

令和2年度は、総給水量が731万6千 m^3 となり、前年度に比べ1万3千 m^3 (0.2%)増加した。経営状況は、給水収益(水道使用料)が12億9,321万6千円となり、前年度に比べ885万6千円減少し、これに営業外収益及び特別利益を加えた総収益は14億629万5千円で、前年度に比べ1,867万4千円(1.3%)の減収となった。本年度は、有収水量の増加、特に小口径での水量の増加に対して給水収益は減少している。要因としては、新型コロナウイルスの影響によりステイホームや自宅でのテレワークが増加したと思われることや、令和3年1月の寒波による漏水の多発が考えられる。

一方、費用については、営業費用に営業外費用及び特別損失を加えた総費用は、12億4,397万2千円で、前年度に比べ894万4千円(0.7%)減少したものの、引き続き黒字決算となり、当年度純利益は対前年度比で973万円(5.7%)減の1億6,232万3千円となった。

主な建設改良事業としては、小野田駅前2号線・4号線配水管等の水道管新設・改良工事や、簡易水道の上水道への統合事業が実施されている。

なお、平成16年にマンションに設置した水道メーターの口径を電算システムに入力する際ミスがあった関係で、水道料金の過少請求があり、約300万円の損失を出すこととなった。今後は、水道行政への信用を回復すべく、同様のことを繰り返さないよう、的確な業務推進を図られたい。

さて、水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水意識・節水技術の向上に伴い水需要が減少する傾向にあり、さらには、施設や設備の老朽化に伴う大量更新、耐震化の推進、これらに要する資金確保の問題など厳しい状況が続いている。

また、水道事業の広域化については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止対策により、一時その協議が中断する事態となったが、検討を始めて以来これまでに12回に及び協議されてきたところである。広域化に向けて、すでに薬品の共同購入や水質検査結果の情報共有を実施しているが、これまでに確認された内容としては、広域化後の事業の形態を「事業統合」とすること、両市で4つ保有している浄水場のうち厚東川水系を利用する高天原、中山、広瀬を段階的に廃止し、将来的に1つに集約することが合意されたこと、そして、事業統合時には宇部市に合わせた水道料金改訂を行うことである。今後も、両市にメリットのある広域化に向けて協議、調整を進めていただきたい。

最後に、事業の安定性と持続性を確保するために、引き続き効率的かつ合理的な経営を積極的に行われたい。また、水道は日常生活に不可欠で重要なライフラインであることから、予期せぬ災害に対応する危機管理体制の強化、人材育成・技術力の向上に努められ、安全で安心な水の安定供給に努められるよう望むものである。

水道事業資料編

水道事業比較損益計算書

別表1

区 分	令和2年度			令和元年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,331,390,978	94.7	98.8	1,347,823,546	94.6
給 水 収 益	1,291,755,095	91.9	99.3	1,300,590,795	91.3
受 託 工 事 収 益	1,245,465	0.1	36.9	3,371,225	0.2
そ の 他 営 業 収 益	38,390,418	2.7	87.5	43,861,526	3.1
2 簡易水道営業収益	1,460,760	0.1	98.6	1,481,040	0.1
給 水 収 益	1,460,760	0.1	98.6	1,481,040	0.1
3 上水道営業費用	1,171,649,964	94.2	99.6	1,176,121,965	93.9
原 水 及 び 浄 水 費	297,409,531	23.9	102.7	289,560,404	23.1
配 水 費	106,686,873	8.6	82.8	128,816,576	10.3
給 水 費	79,520,391	6.4	115.6	68,802,320	5.5
受 託 工 事 費	6,937,003	0.6	77.1	9,002,551	0.7
業 務 費	114,241,695	9.2	115.6	98,861,683	7.9
総 係 費	120,762,225	9.7	93.2	129,616,577	10.3
減 価 償 却 費	441,244,906	35.5	99.6	443,188,687	35.4
資 産 減 耗 費	3,790,940	0.3	46.1	8,226,870	0.7
そ の 他 営 業 費 用	1,056,400	0.1	2,281.8	46,297	0.0
4 簡易水道営業費用	9,793,281	0.8	96.1	10,188,353	0.8
原 水 及 び 浄 水 費	7,084,344	0.6	95.5	7,418,556	0.6
減 価 償 却 費	2,708,937	0.2	97.8	2,769,797	0.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	—	0	0.0
5 営業利益	151,408,493	10.8	92.9	162,994,268	—
6 上水道営業外収益	60,162,743	4.3	97.9	61,483,366	4.3
受 取 利 息	108,007	0.0	5.5	1,958,588	0.1
他 会 計 補 助 金	2,766	0.0	—	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	58,092,877	4.1	99.7	58,254,133	4.1
雑 収 益	1,959,093	0.1	154.2	1,270,645	0.1
7 簡易水道営業外収益	7,002,680	0.5	93.6	7,482,431	0.5
他 会 計 補 助 金	6,324,729	0.4	93.5	6,767,980	0.5
長 期 前 受 金 戻 入	676,951	0.0	94.9	713,451	0.1
雑 収 益	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0
8 上水道営業外費用	58,798,885	4.7	89.6	65,646,172	5.2
支 払 利 息	58,767,412	4.7	89.9	65,374,508	5.2
雑 支 出	31,473	0.0	11.6	271,664	0.0
9 簡易水道営業外費用	702,145	0.1	84.4	831,464	0.1
支 払 利 息 (雑 支 出 含 む)	702,145	0.1	84.4	831,464	0.1
雑 支 出	0	0.0	—	0	0.0
10 経常利益	159,072,886	—	96.1	165,482,429	—
11 上水道特別利益	3,840,002	0.3	87.5	4,390,581	0.3
固 定 資 産 売 却 益	747,492	0.1	皆増	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	3,092,510	0.2	皆増	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	皆減	4,390,581	0.3
12 簡易水道特別利益	2,438,135	0.2	105.6	2,308,816	0.2
過 年 度 損 益 修 正 益	2,438,135	0.2	105.6	2,308,816	0.2
13 上水道特別損失	3,028,224	0.2	2,352.9	128,700	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	3,026,064	0.2	2,374.6	127,435	0.0
そ の 他 特 別 損 失	2,160	0.0	170.8	1,265	0.0
14 当年度純利益	162,322,799	—	94.3	172,053,126	—
15 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
16 その他未処分利益剰余金変動額	172,370,269	—	114.2	150,880,839	—
17 当年度未処分利益剰余金	334,693,068	—	103.6	322,933,965	—
総 収 益	1,406,295,298	100.0	98.7	1,424,969,780	99.7
総 費 用	1,243,972,499	100.0	99.3	1,252,916,654	100.0

前年度比 (%)	平成30年度			平成29年度		前年度比較増減 (R2⇔R1) (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
99.4	1,356,122,768	93.4	100.0	1,355,540,211	94.4	△ 16,432,568
98.8	1,316,341,510	90.6	100.0	1,316,530,975	91.7	△ 8,835,700
1,218.1	276,750	0.0	88.1	314,000	0.0	△ 2,125,760
111.0	39,504,508	2.7	102.1	38,695,236	2.7	△ 5,471,108
100.0	1,481,160	0.1	100.5	1,474,320	0.1	△ 20,280
100.0	1,481,160	0.1	100.5	1,474,320	0.1	△ 20,280
90.8	1,294,741,298	93.8	114.3	1,132,616,396	92.5	△ 4,472,001
86.8	333,647,800	24.2	109.7	304,221,464	24.8	7,849,127
132.9	96,892,724	7.0	99.7	97,188,574	7.9	△ 22,129,703
98.9	69,561,435	5.0	102.1	68,102,367	5.6	10,718,071
138.7	6,492,006	0.5	111.9	5,799,115	0.5	△ 2,065,548
101.9	97,034,037	7.0	97.3	99,694,591	8.1	15,380,012
105.7	122,675,648	8.9	111.7	109,808,328	9.0	△ 8,854,352
102.7	431,348,593	31.2	99.5	433,580,627	35.4	△ 1,943,781
6.0	137,042,758	9.9	966.8	14,175,033	1.2	△ 4,435,930
100.0	46,297	0.0	100.0	46,297	0.0	1,010,103
78.5	12,979,040	0.9	95.3	13,615,168	1.1	△ 395,072
77.1	9,621,763	0.7	97.1	9,910,941	0.8	△ 334,212
82.5	3,357,277	0.2	97.0	3,461,277	0.3	△ 60,860
-	0	0.0	皆減	242,950	0.0	0
326.7	49,883,590	-	23.7	210,782,967	-	△ 11,585,775
74.0	83,086,668	5.7	124.7	66,632,892	4.6	△ 1,320,623
100.3	1,952,903	0.1	96.7	2,020,502	0.1	△ 1,850,581
-	0	-	-	0	-	2,766
78.9	73,819,406	5.1	121.4	60,801,552	4.2	△ 161,256
17.4	7,314,359	0.5	191.9	3,810,838	0.3	688,448
76.0	9,843,027	0.7	96.0	10,252,204	0.7	△ 479,751
74.5	9,078,598	0.6	95.6	9,500,165	0.7	△ 443,251
96.1	742,651	0.1	100.0	742,651	0.1	△ 36,500
4.6	21,778	0.0	232.0	9,388	0.0	0
91.7	71,594,055	5.2	93.1	76,927,161	6.3	△ 6,847,287
91.5	71,429,261	5.2	93.0	76,840,108	6.3	△ 6,607,096
164.9	164,794	0.0	189.3	87,053	0.0	△ 240,191
86.6	959,773	0.1	89.5	1,072,932	0.1	△ 129,319
87.1	954,973	0.1	89.0	1,072,932	0.1	△ 129,319
皆減	4,800	0	皆増	0	-	0
235.5	70,259,457	-	33.5	209,667,970	-	△ 6,409,543
皆増	0	-	-	0	-	△ 550,579
-	-	-	-	-	-	747,492
-	0	-	-	0	-	3,092,510
皆増	0	-	-	0	-	△ 4,390,581
105.7	2,185,307	0.2	105.7	2,067,348	0.1	129,319
105.7	2,185,307	0.2	105.7	3,067,348	0.1	129,319
234.1	54,984	0.0	147.3	37,323	0.0	2,899,524
242.4	52,563	0.0	140.8	37,323	0.0	2,898,629
52.3	2,421	0.0	皆増	0	-	895
237.7	72,389,780	-	40.1	211,697,995	-	△ 9,730,327
-	0	-	-	0	-	0
72.7	207,512,231	-	220.6	94,076,777	-	21,489,430
115.4	279,902,011	-	91.5	305,774,772	-	11,759,103
98.1	1,452,718,930	100.0	101.2	1,435,966,975	100.0	△ 18,674,482
90.8	1,380,329,150	100.0	112.7	1,224,268,980	100.0	△ 8,944,155

水道事業資本の収支年度構成比較表

別表2

区 分		令和2年度		令和元年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	上水道企業債	218,700,000	61.2	156,800,000
	上水道長期前受金	15,333,882	4.3	38,339,196
	上水道出資金	633,352	0.2	121,208
	固定資産売却代	39,268	0.0	0
	簡易水道企業債	119,600,000	33.5	—
	簡易水道長期前受金	2,878,405	0.8	2,749,086
	簡易水道出資金	34,000	0.0	—
	計	357,218,907	100.0	198,009,490
資本の支出	上水道建設改良費	473,415,510	48.8	412,647,079
	上水道償還金	362,260,829	37.3	355,907,253
	簡易水道建設改良費	131,597,400	—	0
	簡易水道償還金	2,878,405	0.3	2,749,086
	計	970,152,144	86.4	771,303,418
差引過不足額		△ 612,933,237	—	△ 573,293,928
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	54,391,377	8.9	36,220,708
	当年度分損益勘定留保資金	386,171,591	63.0	386,192,381
	建設改良積立金	172,370,269	28.1	0
	減債積立金	0	0.0	150,880,839

(消費税込み)

構成比 (%)	平成30年度		平成29年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
79.2	223,400,000	78.8	278,000,000	93.0
19.4	57,636,834	20.3	8,719,099	2.9
0.1	0	0.0	9,613,000	3.2
—	0	—	0	—
—	—	—	—	—
1.4	2,625,577	0.9	2,507,618	0.8
—	—	—	—	—
100.0	283,662,411	100.0	298,839,717	100.0
53.5	680,232,439	65.9	546,066,355	61.8
46.1	349,978,134	33.9	335,481,754	37.9
—	0	—	0	—
0.4	2,625,577	0.3	2,507,618	0.3
100.0	1,032,836,150	100.0	884,055,727	100.0
—	△ 749,173,739	—	△ 585,216,010	—
6.3	49,821,617	6.7	39,889,925	6.8
67.4	491,839,891	65.7	451,249,308	77.1
0.0	0	0.0	94,076,777	16.1
26.3	207,512,231	27.7	0	—

水道事業比較貸借対照表

別表3

区 分	令和2年度			令和元年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	13,058,232,792	100.0	101.5	12,862,522,378	100.0
(1) 固定資産	11,155,187,887	85.4	101.0	11,039,336,085	85.8
有形固定資産	11,152,597,622	85.4	101.1	11,036,678,070	85.8
無形固定資産	2,590,265	0.0	97.5	2,658,015	0.0
(2) 流動資産	1,903,044,905	14.6	104.4	1,823,186,293	14.2
現金預金	1,726,935,285	13.2	107.0	1,614,306,474	12.6
未収金	158,216,353	1.2	89.1	177,563,499	1.4
貸倒引当金(控除項目)	△ 6,035,666	0.0	—	△ 6,872,752	△ 0.1
貯蔵品	21,939,770	0.2	101.7	21,574,541	0.2
仮払金	1,415,063	0.0	102.2	1,384,001	0.0
保管有価証券	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0
前払費用	474,100	0.0	100.8	470,530	0.0
前払金	0	0.0	0.0	14,660,000	0.1
2 負債及び資本	13,058,232,792	100.0	101.5	12,862,522,378	100.0
(1) 負債	7,211,102,239	55.2	100.5	7,178,381,976	55.8
ア 固定負債	5,247,721,235	40.2	99.5	5,271,764,546	41.0
企業債	4,447,485,763	34.1	99.3	4,480,318,111	34.8
退職給与引当金	494,484,297	3.8	101.8	485,695,260	3.8
修繕引当金	305,751,175	2.3	100.0	305,751,175	2.4
イ 流動負債	691,090,133	5.3	114.4	604,345,203	4.7
企業債	371,132,348	2.8	101.6	365,139,234	2.8
賞与引当金	34,820,886	0.3	103.3	33,711,308	0.3
未払金	224,283,946	1.7	159.0	141,034,355	1.1
その他の流動負債	60,852,953	0.5	94.4	64,460,306	0.5
ウ 繰延収益	1,272,290,871	9.7	97.7	1,302,272,227	10.1
長期前受金	2,868,144,175	22.0	101.1	2,838,333,025	22.1
収益化累計額(控除項目)	△ 1,595,853,304	△ 12.2	—	△ 1,536,060,798	△ 11.9
(2) 資本	5,847,130,553	44.8	102.9	5,684,140,402	44.2
ア 資本金	4,444,988,687	34.0	103.5	4,293,440,496	33.4
イ 剰余金	1,402,141,866	10.7	100.8	1,390,699,906	10.8
資本剰余金	468,859,719	3.6	100.0	468,859,719	3.6
利益剰余金	933,282,147	7.1	101.2	921,840,187	7.2

前年度比 (%)	平成30年度		前年度比 (%)	平成29年度		前年度比較増減 (R2⇔R1) (円)
	金額 (円)	構成比 (%)		金額 (円)	構成比 (%)	
99.6	12,910,645,259	100.0	99.4	12,994,916,607	100.0	195,710,414
99.4	11,108,524,152	86.0	100.6	11,044,059,958	85.0	115,851,802
99.4	11,105,798,387	86.0	100.6	11,041,266,443	85.0	115,919,552
97.5	2,725,765	0.0	97.6	2,793,515	0.0	△ 67,750
101.2	1,802,121,107	14.0	92.4	1,950,856,649	15.0	79,858,612
102.4	1,576,961,193	12.2	90.2	1,747,548,949	13.4	112,628,811
88.2	201,314,259	1.6	126.1	159,663,695	1.2	△ 19,347,146
—	△ 7,679,211	△ 0.1	—	△ 8,669,137	△ 0.1	837,086
109.3	19,737,718	0.2	109.8	17,982,345	0.1	365,229
107.5	1,287,204	0.0	101.3	1,270,447	0.0	31,062
100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	0
104.7	449,360	0.0	100.2	448,350	0.0	3,570
147.3	9,950,584	0.1	30.6	32,512,000	0.3	△ 14,660,000
99.6	12,910,645,259	100.0	99.4	12,994,916,607	100.0	195,710,414
97.0	7,399,516,257	57.3	97.9	7,556,177,385	58.1	32,720,263
97.0	5,436,539,022	42.1	97.5	5,578,239,432	42.9	△ 24,043,311
95.6	4,688,657,345	36.3	97.2	4,823,913,684	37.1	△ 32,832,348
109.9	442,130,502	3.4	98.6	448,574,573	3.5	8,789,037
100.0	305,751,175	2.4	100.0	305,751,175	2.4	0
93.9	643,370,990	5.0	99.6	646,242,755	5.0	86,744,930
101.8	358,656,339	2.8	101.7	352,603,711	2.7	5,993,114
108.8	30,995,595	0.2	106.4	29,122,776	0.2	1,109,578
72.1	195,744,762	1.5	96.7	202,435,623	1.6	83,249,591
115.5	55,789,022	0.4	93.4	58,863,269	0.5	△ 3,607,353
98.7	1,319,606,245	10.2	99.1	1,331,695,198	10.2	△ 29,981,356
101.4	2,797,834,956	21.7	100.7	2,777,902,761	21.4	29,811,150
—	△ 1,478,228,711	△ 11.4	—	△ 1,446,207,563	△ 11.1	△ 59,792,506
103.1	5,511,129,002	42.7	101.3	5,438,739,222	41.9	162,990,151
105.1	4,085,807,057	31.6	104.0	3,928,118,729	30.2	151,548,191
97.6	1,425,321,945	11.0	94.4	1,510,620,493	11.6	11,441,960
100.2	468,022,653	3.6	100.0	468,022,653	3.6	0
96.3	957,299,292	7.4	91.8	1,042,597,840	8.0	11,441,960

財 務 分 析 表

別表4

区 分		算 式	単位	令和 2年度	令和 元年度
構成 比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.4	85.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	40.7	41.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	54.3	53.8
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.0	91.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	275.4	301.7
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	271.9	295.4
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	249.9	267.1
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.12	0.12
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	回	9.42	9.32
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	4.0	4.1
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.3	1.3
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	11.4	12.1
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	113.0	113.7
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	113.4	114.3

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

総 資 本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益

営業費用 = 営業費用 - 受託工事費

平成 30年度	平成 29年度	説 明
86.0	85.0	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
42.1	42.9	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
52.9	52.1	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
90.6	89.4	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
280.1	301.9	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
275.2	293.8	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
245.1	270.4	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.12	0.12	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
9.57	9.84	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.0	4.0	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
0.6	1.6	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
3.7	15.5	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
105.2	117.3	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
104.3	119.0	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

工業用水道事業会計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は2億8,973万5千円であったが、16万9千円補正増額され、最終予算額は2億8,990万4千円となっている。これに対して決算額は2億8,990万1千円で、予算額のほぼ100%が収入されている。

事業費用の当初予算額は2億5,573万4千円であったが、2,978万7千円補正減額され、最終予算額は2億2,594万7千円となっている。これに対して決算額は2億1,508万6千円で、予算額の95.2%が執行され、不用額1,086万1千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	289,904,000	289,901,219	△ 2,781	100.0	100.0	
営業収益	285,595,000	285,595,184	184	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 25,939,189 円
営業外収益	4,309,000	4,306,035	△ 2,965	99.9	99.8	うち仮受消費税及び地方消費税 19,470 円
事業費用	225,947,000	215,086,033	10,860,967	95.2	94.8	
営業費用	206,392,000	198,532,734	7,859,266	96.2	95.9	うち仮払消費税及び地方消費税 10,156,654 円
営業外費用	16,555,000	16,553,299	1,701	100.0	98.4	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表6参照）

資本的収支とは、工業用水道事業の施設の改良などに必要な経費である。

資本的収入の当初予算額は6,600万円に対して決算額は6,600万円で、予算額の100%が収入されている。

資本的支出の当初予算額は5,230万4千円であったが、628万3千円補正増額され、最終予算額は5,858万7千円となっている。これに対して決算額は4,688万9千円で、予算額の80.0%が執行されている。また、建設改良費（送水管改良）のうち、支払義務の発生しなかった予算の一部265万円を次年度に

繰り越している。

なお、収入の長期貸付金償還金は平成 19 年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため、差引不足額算出から除外している。そのため資本的収支の収入不足額 4,688 万 9 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 193 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,358 万 9 千円及び減債積立金 2,136 万 9 千円で補てんされている。資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額継続費 通次繰越額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
					本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	66,000,000	66,000,000	0	0	100.0	96.6	
長期前受金	0	0	0	0	0.0	0.0	
長期貸付金償還金	66,000,000	66,000,000	0	0	100.0	100.0	
資本的支出	58,587,000	46,889,305	2,650,000	9,047,695	80.0	95.1	
建設改良費	35,133,000	23,435,512	2,650,000	9,047,488	66.7	91.5	うち仮払消費税及び地方消費税 1,931,991 円
償 還 金	23,454,000	23,453,793	0	207	100.0	100.0	

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は 5,802 万 5 千円であったが、60 万 9 千円補正増額され、5,863 万 4 千円となった。交際費の予算額は 15 万円と定められている。決算額はそれぞれ 5,815 万 6 千円、5 万 7 千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は、前年度に比べて 97 万 9 千 m³ (11.4%) 減少している。

業務実績の推移表

(単位：千 m³)

区 分	令和 2 年度			令和元年度			平成 30 年度			平成 29 年度	
	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量	給水量 前年度比 (%)	契約水量	給水量
日 産 化 学	2,373	2,034	92.3	2,379	2,203	114.1	2,373	1,930	94.3	2,190	2,045
田 辺 三 菱 製 薬	4,526	3,968	85.6	4,721	4,638	111.4	4,891	4,162	85.4	5,074	4,876
西 部 石 油	1,752	1,589	91.9	1,757	1,729	116.4	1,752	1,485	88.5	1,752	1,678
合 計	8,651	7,591	88.6	8,857	8,570	113.1	9,016	7,576	88.1	9,016	8,599

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりである。

工業用水道事業職員数の推移表

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現 員		7 人	7 人	9 人	9 人
内 訳	事務職員	2 人	2 人	2 人	2 人
	技術職員	5 人	5 人	7 人	7 人

(2) 損益(資料編別表5参照)

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は2億6,394万3千円で、前年度に比べ148万6千円(0.6%)減収となった。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度
	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額	前年度比(%)	金 額
営業収益	259,656	100.0	259,598	96.4	269,373	99.7	270,070
給水収益	259,392	100.0	259,478	96.5	269,013	99.6	270,030
その他営業収益	264	220.0	120	33.3	360	900.0	40
営業外収益	4,287	73.5	5,831	92.3	6,317	98.9	6,387
受取利息	580	28.4	2,047	99.5	2,057	90.6	2,271
長期前受金戻入	3,490	97.1	3,594	90.0	3,993	102.0	3,913
雑収益	217	113.8	190	71.4	267	131.3	203
合 計	263,943	99.4	265,429	96.3	275,691	99.7	276,457

(ア) 営業収益

営業収益は2億5,965万6千円で、前年度に比べ5万8千円増収となった。

(イ) 営業外収益

営業外収益は428万7千円で、前年度に比べ154万4千円(26.5%)減収となった。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 1 億 9,105 万 9 千円で、前年度に比べ 155 万 1 千円 (0.8%) 増加した。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度
	金額	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)	金額	前年度比 (%)	金額
営業費用	188,376	101.1	186,321	74.1	251,559	107.8	233,428
職員給与費	41,256	105.5	39,096	78.8	49,606	80.0	62,002
賞与引当金繰入額	4,782	105.4	4,537	76.2	5,952	84.2	7,065
退職給付費	3,258	54.5	5,979	110.7	5,403	258.8	2,088
法定福利費	8,797	105.4	8,343	79.3	10,526	78.0	13,493
人件費計	58,093	100.2	57,956	81.1	71,487	84.5	84,648
動力費	35,887	93.2	38,505	102.0	37,766	101.3	37,283
受水費	52,194	111.6	46,767	91.7	50,993	94.6	53,915
修繕費	2,774	456.7	608	5.4	11,276	685.8	1,644
負担金	5,413	108.0	5,013	61.5	8,157	43.5	18,749
委託料	3,902	113.9	3,425	99.4	3,447	107.7	3,199
その他経費	3,034	95.2	3,188	98.8	3,225	93.2	3,461
減価償却費	27,071	100.8	26,868	96.5	27,851	91.7	30,380
資産減耗費	7	0.2	3,992	10.7	37,356	25050.0	149
営業外費用	2,683	84.2	3,187	86.6	3,678	88.4	4,159
支払利息	2,683	84.2	3,186	86.6	3,678	88.4	4,159
雑支出	0	—	0	—	0	—	0
合計	191,059	100.8	189,508	74.2	255,237	107.4	237,587

(ア) 営業費用

人件費は 5,809 万 3 千円となり、前年度に比べ 13 万 6 千円 (0.2%) 増加した。

修繕費は 277 万 4 千円で、前年度に比べ 216 万 7 千円 (356.7%) 増加した。

受水費は 5,219 万 4 千円で、前年度より 542 万 6 千円 (11.6%) 増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債支払利息で 268 万 3 千円となり前年度に比べ 50 万 3 千円 (15.8%) 減少した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では 7,128 万円の営業利益とな

り、これに営業外損益を加えた7,288万4千円が当年度の純利益となり、前年度純利益に比べ303万8千円(4.0%)減少した。

なお、この純利益7,288万4千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した、積立金の取崩し額2,136万9千円(その他未処分利益剰余金変動額)とを合わせた9,425万2千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない2,136万9千円は資本金へ組み入れ、現金性のある残りの7,288万4千円は建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態(資料編別表7参照)

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は17億4,482万6千円で、前年度に比べ7,146万7千円(4.3%)増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は7億9,182万3千円で、総資産額の45.4%を占めており、前年度に比べ557万5千円(0.7%)減少した。

無形固定資産は電話加入権で、2万2千円である。

投資の6,600万円は他会計(病院事業会計)への長期貸付金で、総資産額の3.8%を占めている。

イ 流動資産

現金預金は8億6,272万4千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度に比べ1億4,366万4千円(20.0%)増加した。

未収金は2,424万5千円で、前年度に比べ62万2千円(2.5%)減少した。未収金の主なものは3月分の水道料金である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は4億4,200万3千円で、負債及び資本の総額に占める割合は25.3%であり、前年度に比べ141万6千円(0.3%)減少した。

ア 固定負債

固定負債は2億7,533万円で、前年度に比べ2,140万4千円(7.2%)減少した。

企業債は9,261万5千円で、前年度に比べ2,396万8千円(20.6%)減少した。

引当金 1 億 8,271 万 6 千円の内訳は、退職給付引当金 6,922 万 8 千円及び修繕引当金 1 億 1,348 万 8 千円となっている。

イ 流動負債

流動負債は 7,223 万 7 千円で、前年度に比べ 2,347 万 8 千円（48.2%）増加した。

企業債は、2,396 万 8 千円で、前年度に比べ 51 万 4 千円（2.2%）増加した。

未払金は、未払消費税、3 月分諸手当及び賃金などであり、4,313 万 6 千円となり、前年度に比べ 2,271 万 9 千円（111.3%）増加した。

賞与引当金は、令和 2 年 6 月期末勤勉手当に関連するもので 478 万 2 千円を計上し、前年度に比べ 24 万 5 千円（5.4%）増加した。

その他流動負債は、預かり金の出納取扱契約に伴う保証金であり、前年度と同額の 35 万円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として 3 億 1,432 万 4 千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△2 億 1,988 万 8 千円を計上、差引、繰延収益として 9,443 万 6 千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 13 億 282 万 2 千円で、総資本の 74.7%を占めており、前年度に比べ 7,288 万 4 千円（5.9%）増加した。

ア 資本金

資本金は 4 億 6,898 万 5 千円で、前年度に比べ 276 万 9 千円（0.6%）増加した。

イ 剰余金

資本剰余金は、9,047 万 2 千円で前年度と同額である。

利益剰余金は 7 億 4,336 万 5 千円で、前年度に比べ 7,011 万 4 千円（10.4%）増加した。

4 財務分析（資料編別表 8 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 49.2％で、前年度に比べ 6.3^{ポイント}低下した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、今年度は 16.5％で、前年度に比べ 2.1^{ポイント}低下した。

◆自己資本構成比率（％）

経営の安全性を示す自己資本構成比率は高率ほどよい。当年度は 79.2％で 0.8^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が必要であることから、100％以下が望ましいとされている。

当年度は 53.6％で 100％を下回り、長期資本及び長期借入金の範囲以内で調達されていることを示している。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 1,227.9％で理想値を大きく上回っている。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100％以上とされているが、当年度は 1,227.9％で理想値を大きく上回っている。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、支払能力及び手持現金の適正を示すもので、高率ほどよい。当年度は1,194.3%となった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は0.28回で前年度に比べ0.01^{ポイント}上昇した。

◆未収金回転率（回）

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。当年度は10.60回で前年度に比べ0.14^{ポイント}増加した。

◆減価償却率（％）

減価償却率は、3.7%となり、前年度に比べ0.2^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表す。

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は4.4%となり前年度に比べ0.3^{ポイント}低下した。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は27.5%で、前年度に比べ0.7^{ポイント}低下した。

◆総収支比率（％）

総収支比率は、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は138.1%で前年度に比べ2.2^{ポイント}低下した。

◆営業収支比率（％）

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 137.8％となり前年度に比べ 1.5^{ポイント}低下した。

5 資金運用の状況

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和2年度(決算額)	令和元年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	72,883,509	75,921,117	△ 3,037,608
減価償却費	27,071,196	26,867,632	203,564
長期前受金戻入額	△ 3,489,830	△ 3,593,759	103,929
受取利息及び受取配当金	△ 580,493	△ 2,046,760	1,466,267
支払利息	2,683,285	3,186,182	△ 502,897
有形固定資産除却損	7,188	250,818	△ 243,630
未収金の増減額(△は増加)	622,007	△ 8,587	630,594
未払金の増減額(△は減少)	22,718,741	△ 8,250,382	30,969,123
引当金の増加額	2,808,600	△ 12,773,585	15,582,185
その他流動資産の増加額	0	0	0
小 計	124,724,203	79,552,676	45,171,527
受取利息及び受取配当金	580,493	2,046,760	△ 1,466,267
支払利息	△ 2,683,285	△ 3,186,182	502,897
業務活動によるキャッシュフロー	122,621,411	78,413,254	44,208,157
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 21,503,521	△ 26,398,896	4,895,375
投資活動によるキャッシュフロー	△ 21,503,521	△ 26,398,896	4,895,375
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債の償還による支出	△ 23,453,793	△ 22,950,896	△ 502,897
一般会計又は他の特別会計からの償還金	66,000,000	66,000,000	0
財務活動によるキャッシュフロー	42,546,207	43,049,104	△ 502,897
4 資金増加額(又は減少額)			
資金増加額(又は減少額)	143,664,097	95,063,462	48,600,635
5 資金期首残高			
資金期首残高	719,060,078	623,996,616	95,063,462
6 資金期末残高			
資金期末残高	862,724,175	719,060,078	143,664,097

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債残高	116,582,933	140,036,726	162,987,622
業務活動によるキャッシュフロー	122,621,411	78,413,254	73,542,769
債務返済能力	1.0	1.8	2.2

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の1.0年分ということになる。

むすび

令和2年度における工業用水道事業会計の業務状況は、企業3社（日産化学㈱、田辺三菱製薬工場㈱、西部石油㈱）の総供給水量は759万1千 m^3 となり、前年度に比べ97万9千 m^3 の減少となった。また、契約水量も865万1千 m^3 で前年度に比べ20万6千 m^3 減少している。

営業収益は2億5,965万6千円で前年度に比べ5万8千円（0.02%）増加とほぼ横ばいであるが、これに営業外収益を加えた総収益は2億6,394万3千円となり、前年度に比べ148万6千円（0.6%）の減収となった。

一方、総費用は1億9,105万9千円となり、前年度に比べ155万1千円（0.8%）増加しており、その結果、当年度純利益は7,288万4千円となり、前年度に比べ303万7千円（4.0%）減少したものの、引き続き黒字決算となった。

建設改良事業としては、日産化学工業用水送水管の改良事業を実施している。

昨年度に引き続き、コストの面から水の再利用や節水等の対応による使用水量の減量を行い、契約水量を減量する企業がみられた。新規需要も難しい中、将来的に楽観視できない状況であり、今後の対応について検討していく必要があると思慮する。

最後に、今後も、計画的な施設、設備等の維持管理、更新に努め、中長期的な視点から経営基盤の安定と強化に取り組まれるよう望むものである。

工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表5

区 分	令和2年度			令和元年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営業収益	259,655,995	98.4	100.0	259,598,193	97.8
給水収益	259,391,995	98.3	100.0	259,478,193	97.8
その他営業収益	264,000	0.1	220.0	120,000	0.0
2 営業費用	188,376,080	98.6	101.1	186,321,297	98.3
原水及び配水費	128,961,122	67.5	106.9	120,632,150	63.7
総係費	32,336,574	16.9	92.8	34,829,947	18.4
減価償却費	27,071,196	14.2	100.8	26,867,632	14.2
資産減耗費	7,188	0.0	0.2	3,991,568	2.1
3 営業利益	71,279,915	—	97.3	73,276,896	—
4 営業外収益	4,286,879	1.6	73.5	5,830,847	2.2
受取利息	580,493	0.2	28.4	2,046,760	0.8
長期前受金戻入	3,489,830	1.3	97.1	3,593,759	1.4
雑収益	216,556	0.1	113.8	190,328	0.1
5 営業外費用	2,683,285	1.4	84.2	3,186,626	1.7
支払利息	2,683,285	1.4	84.2	3,186,182	1.7
雑支出	0	—	0.0	444	—
6 経常利益	72,883,509	—	96.0	75,921,117	—
7 当年度純利益	72,883,509	—	96.0	75,921,117	—
8 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
9 その他未処分利益剰余金 変動	21,368,760	—	93.1	22,950,896	—
10 当年度未処分利益剰余金	94,252,269	—	95.3	98,872,013	—
総収益	263,942,874	100.0	99.4	265,429,040	100.0
総費用	191,059,365	100.0	100.8	189,507,923	100.0

前年度比 (%)	平成30年度			平成29年度		前年度比較増減 (R2⇔R1) (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
96.4	269,373,411	97.7	99.7	270,069,920	97.7	57,802
96.5	269,013,411	97.6	99.6	270,029,920	97.7	△ 86,198
33.3	360,000	0.1	900.0	40,000	0.0	144,000
74.1	251,559,477	98.6	107.8	233,428,240	98.2	2,054,783
82.8	145,653,079	57.1	87.8	165,839,348	69.8	8,328,972
85.6	40,699,417	15.9	109.8	37,060,222	15.6	△ 2,493,373
96.5	27,851,190	10.9	91.7	30,379,545	12.8	203,564
10.7	37,355,791	14.6	25,050.0	149,125	0.1	△ 3,984,380
411.3	17,813,934	—	48.6	36,641,680	—	△ 1,996,981
92.3	6,317,108	2.3	98.9	6,386,657	2.3	△ 1,543,968
99.5	2,057,341	0.7	90.6	2,270,692	0.8	△ 1,466,267
90.0	3,993,158	1.4	102.0	3,912,978	1.4	△ 103,929
71.4	266,609	0.1	131.3	202,987	0.1	26,228
86.6	3,677,919	1.4	88.4	4,158,581	1.8	△ 503,341
86.6	3,677,864	1.4	88.4	4,158,581	1.8	△ 502,897
807.3	55	—	皆増	0	0.0	△ 444
371.2	20,453,123	—	52.6	38,869,756	—	△ 3,037,608
371.2	20,453,123	—	52.6	38,869,756	—	△ 3,037,608
—	0	—	—	0	—	0
0.0	0	—	0.0	14,621,127	—	△ 1,582,136
483.4	20,453,123	—	38.2	53,490,883	—	△ 4,619,744
96.3	275,690,519	100.0	99.7	276,456,577	100.0	△ 1,486,166
74.2	255,237,396	100.0	107.4	237,586,821	100.0	1,551,442

工業用水道事業資本的収支年度構成比較表

別表6

区 分		令和2年度		令和元年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本的 収入	長期貸付金償還金	66,000,000	100.0	66,000,000
	計	66,000,000	100.0	66,000,000
資本的 支出	建設改良費	23,435,512	50.0	28,510,807
	償 還 金	23,453,793	50.0	22,950,896
	計	46,889,305	100.0	51,461,703
差引過不足額		△ 46,889,305	—	△ 51,461,703
同上 補填	当年度分消費税資本的収支調整額	1,931,991	4.1	2,111,911
	過年度分損益勘定留保資金	0	—	23,055,609
	当年度分損益勘定留保資金	23,588,554	50.3	3,343,287
	減 債 積 立 金	21,368,760	45.6	22,950,896
	建設改良積立金	0	—	0

※収入の長期貸付金償還金は平成19年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため差引不足額算出から除外している。

(消費税込み)

構成比 (%)	平成30年度		平成29年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
100.0	66,000,000	100.0	66,000,000	—
100.0	66,000,000	100.0	66,000,000	—
55.4	16,954,920	43.0	25,025,004	53.2
44.6	22,459,214	57.0	21,978,497	46.8
100.0	39,414,134	100.0	47,003,501	100.0
—	△ 39,414,134	—	△ 47,003,501	—
4.1	1,255,920	3.2	1,853,704	3.9
44.8	0	—	0	—
6.5	38,158,214	96.8	30,528,670	64.9
44.6	0	0.0	14,621,127	31.1
—	0	—	0	0.0

工業用水道事業比較貸借対照表

別表7

区 分	令和2年度			令和元年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1,744,825,547	100.0	104.3	1,673,358,320	100.0
(1) 固定資産	857,845,183	49.2	92.3	929,420,046	55.5
有形固定資産	791,822,877	45.4	99.3	797,397,740	47.7
無形固定資産	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0
投 資	66,000,000	3.8	50.0	132,000,000	7.9
(2) 流動資産	886,980,364	50.8	119.2	743,938,274	44.5
現金預金	862,724,175	49.4	120.0	719,060,078	43.0
未 収 金	24,245,019	1.4	97.5	24,867,026	1.5
前 払 費 用	11,170	0.0	100.0	11,170	0.0
2 負債及び資本	1,744,825,547	100.0	104.3	1,673,358,320	100.0
(1) 負 債	442,003,358	25.3	99.7	443,419,640	26.5
ア 固定負債	275,330,349	15.8	92.8	296,734,771	17.7
企業 債	92,614,765	5.3	79.4	116,582,933	7.0
引 当 金	182,715,584	10.5	101.4	180,151,838	10.8
イ 流動負債	72,236,789	4.1	148.2	48,758,819	2.9
企業 債	23,968,168	1.4	102.2	23,453,793	1.4
未 払 金	43,136,361	2.5	211.3	20,417,620	1.2
賞 与 引 当 金	4,782,260	0.3	105.4	4,537,406	0.3
その他流動負債	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0
ウ 繰延収益	94,436,220	5.4	96.4	97,926,050	5.9
長期前受金	314,323,744	18.0	100.0	314,467,518	18.8
収益化累計額 (控除項目)	△ 219,887,524	△ 12.6	—	△ 216,541,468	△ 12.9
(2) 資 本	1,302,822,189	74.7	105.9	1,229,938,680	73.5
ア 資本金	468,985,237	26.9	100.6	466,215,745	27.9
イ 剰余金	833,836,952	47.8	109.2	763,722,935	45.6
資本剰余金	90,472,033	5.2	100.0	90,472,033	5.4
利益剰余金	743,364,919	42.6	110.4	673,250,902	40.2

前年度比 (%)	平成30年度			平成29年度		前年度比較増減 (R2⇔R1) (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
101.7	1,645,005,825	100.0	99.2	1,659,065,045	100.0	71,467,227
93.3	996,139,600	60.6	89.6	1,111,647,581	67.0	△ 71,574,863
99.9	798,117,294	48.5	94.2	847,625,275	51.1	△ 5,574,863
100.0	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0	0
66.7	198,000,000	12.0	75.0	264,000,000	15.9	△ 66,000,000
114.7	648,866,225	39.4	118.5	547,417,464	33.0	143,042,090
115.2	623,996,616	37.9	119.4	522,612,061	31.5	143,664,097
100.0	24,858,439	1.5	100.3	24,794,243	1.5	△ 622,007
100.0	11,170	0.0	100.1	11,160	0.0	0
101.7	1,645,005,825	100.0	99.2	1,659,065,045	100.0	71,467,227
90.3	490,988,262	29.8	93.4	525,500,605	31.7	△ 1,416,282
89.5	331,547,534	20.2	93.2	355,635,621	21.4	△ 21,404,422
83.3	140,036,726	8.5	85.9	162,987,622	9.8	△ 23,968,168
94.1	191,510,808	11.6	99.4	192,647,999	11.6	2,563,746
84.2	57,920,919	3.5	90.0	64,352,017	3.9	23,477,970
102.2	22,950,896	1.4	102.2	22,459,214	1.4	514,375
71.2	28,668,002	1.7	83.1	34,477,918	2.1	22,718,741
76.2	5,952,021	0.4	84.2	7,064,885	0.4	244,854
100.0	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0	0
96.5	101,519,809	6.2	96.2	105,512,967	6.4	△ 3,489,830
99.3	316,662,883	19.2	97.4	325,012,145	19.6	△ 143,774
—	△ 215,143,074	△ 13.1	—	△ 219,499,178	△ 13.2	△ 3,346,056
106.6	1,154,017,563	70.2	101.8	1,133,564,440	68.3	72,883,509
100.0	466,215,745	28.3	104.1	447,681,640	27.0	2,769,492
111.0	687,801,818	41.8	100.3	685,882,800	41.3	70,114,017
100.0	90,472,033	5.5	100.0	90,472,033	5.5	0
112.7	597,329,785	36.3	100.3	595,410,767	35.9	70,114,017

財 務 分 析 表

別表 8

区 分		算 式	単位	令和 2年度	令和 元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	49.2	55.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	16.5	18.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	79.2	78.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	53.6	59.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,227.9	1,525.8
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,227.9	1,525.7
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,194.3	1,474.7
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.28	0.27
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	回	10.60	10.46
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.7	3.5
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	4.4	4.7
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	27.5	28.2
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	138.1	140.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	137.8	139.3

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

平成 30年度	平成 29年度	説 明
60.6	67.0	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
20.1	21.4	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
76.4	74.7	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
62.4	69.7	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
1,120.2	850.7	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
1,120.2	850.6	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
1,077.2	812.1	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.26	0.24	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.87	10.91	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.7	3.7	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.2	2.3	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
6.6	13.6	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
108.0	116.4	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
107.1	115.7	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

病 院 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は 43 億 5,981 万円であったが、1 億 9,997 万 4 千円補正減額され、最終予算額は 41 億 5,983 万 6 千円となった。これに対して、決算額は 44 億 3,127 万 7 千円で、予算額の 106.5%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は 46 億 1,778 万 3 千円であったが、1 億 1,284 万 3 千円補正増額され、最終予算額は 47 億 3,062 万 6 千円となった。これに対して、決算額は 45 億 5,464 万 8 千円で、予算額の 96.3%を執行し、不用額 1 億 7,597 万 8 千円が生じた。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	4,159,836,000	4,431,276,679	271,440,679	106.5	99.2	
医 業 収 益	3,669,206,000	3,794,864,802	125,658,802	103.4	99.1	うち仮受消費税及び地方消費税 19,872,790 円
医 業 外 収 益	410,610,000	561,163,147	150,553,147	136.7	100.1	うち仮受消費税及び地方消費税 903,559 円
特 別 利 益	80,020,000	75,248,730	△ 4,771,270	94.0	100.0	
事業費用	4,730,626,000	4,554,647,699	175,978,301	96.3	96.2	
医 業 費 用	4,419,818,000	4,278,803,877	141,014,123	96.8	96.6	うち仮払消費税及び地方消費税 102,677,787 円
医 業 外 費 用	226,798,000	200,077,401	26,720,599	88.2	90.7	うち仮払消費税及び地方消費税 2,948 円
特 別 損 失	81,010,000	75,766,421	5,243,579	93.5	24.8	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	—	

(2) 資本的収入及び支出 (資料編別表 9 参照)

資本的収入の当初予算は 1 億 7,588 万 4 千円であったが、2 億 2,508 万円補正増額され、最終予算額は 4 億 96 万 4 千円となった。これに対して決算額は 3 億 4,686 万 1 千円で、予算額の 86.5%が収入されており、主な内容は、企業債の 1 億 9,030 万円及び他会計負担金の 9,892 万 7 千円である。

資本的支出の当初予算は 3 億 9,335 万 9 千円であったが、7,558 万 9 千円補正増額され、最終予算は 4 億 6,894 万 8 千円となった。これに対して決算額は 4 億 1,807 万 5 千円で、予算額の 89.2%を執行し、不用額 5,087 万 3 千円が生じた。主な内容は、企業債償還金 2 億 2,235 万 9 千円及び建設改良費 1 億 2,971 万 6 千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 7,121 万 4 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額・ 繰越額	合 計			本年度	前年度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	400,964,000	0	400,964,000	346,860,860	△ 54,103,140	86.5	94.3	
企業債	211,900,000	0	211,900,000	190,300,000	△ 21,600,000	89.8	93.3	
他会計負担金	100,784,000	0	100,784,000	98,927,440	△ 1,856,560	98.2	94.8	
寄 附 金	27,750,000	0	27,750,000	27,750,000	0	100.0	—	
補 助 金	60,530,000	0	60,530,000	29,883,420	△ 30,646,580	49.4	—	
資本的支出	468,948,000	0	468,948,000	418,074,882	50,873,118	89.2	98.9	
建設改良費	180,589,000	0	180,589,000	129,715,985	50,873,015	71.8	91.7	うち仮払消費税及び地方消費税 11,723,907 円
企業債償還金	222,359,000	0	222,359,000	222,358,897	103	100.0	100.0	
他会計からの 長期借入金償還金	66,000,000	0	66,000,000	66,000,000	0	100.0	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第5条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予 算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
建物改築費（非常用電源設備増強事業）	34,800	5.0 以内	33,500	0.040	財務省財政融資資金
器械及び備品費（医療機器更新事業）	32,200	5.0 以内	12,000	0.232	株式会社山口銀行
特別減収対策企業債	144,900	5.0 以内	144,800	0.200	地方公共団体金融機構

イ 一時借入金（予算第6条関係）

限度額 7 億円に対して当年度の最高借入額は、1 億 4 千万円であり限度額の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係）

職員給与費は、予算額 22 億 8,545 万 6 千円に対して執行額は 22 億 5,335 万 3 千円であった。また、交際費は予算額 50 万円に対して執行額は 40 万 1 千円で、いずれも予算額の範囲内であって議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ たな卸資産購入限度額（予算第8条関係）

限度額 7 億円に対して当年度の購入額は 4 億 9,906 万 8 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表 10 のとおりである。

当年度の入院患者数は、前年度に比べて 3,200 人 (5.1%) 減少し、外来患者数は、前年度に比べて 9,187 人 (9.2%) 減少した。

診療科別に見てみると、患者数は診療科により増減があるものの、整形外科入院、眼科入院では 2 割前後の増加、皮膚科外来では 3 割の増加が見られ、小児科外来では 4 割の減少、耳鼻科外科では 2 割 4 分減少した。また、令和元年 11 月に新たに開設された精神科外来は、当年度は 1 年間の診療期間となったことにより患者数が増加した。

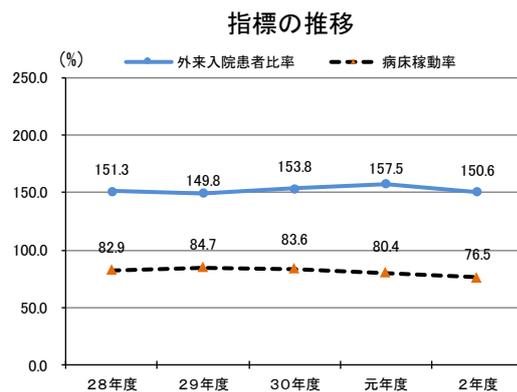
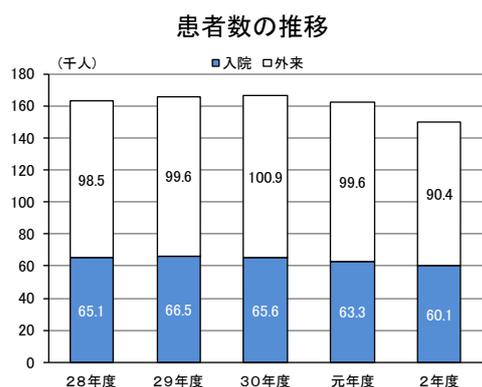
患者総数としては、新型コロナウイルス感染症の影響があると考えられるが、前年度に比べて 12,387 人 (7.6%) 減少し、15 万 503 人であった。

イ 業務実績は、次表等のとおりである。

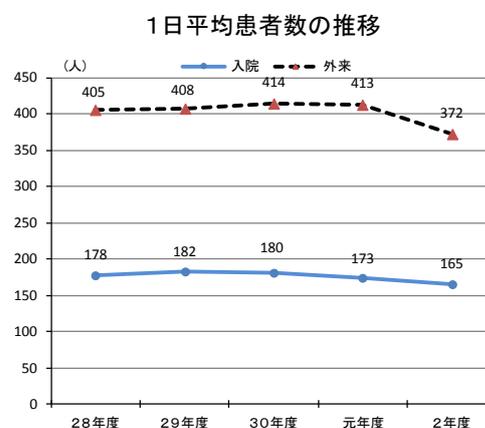
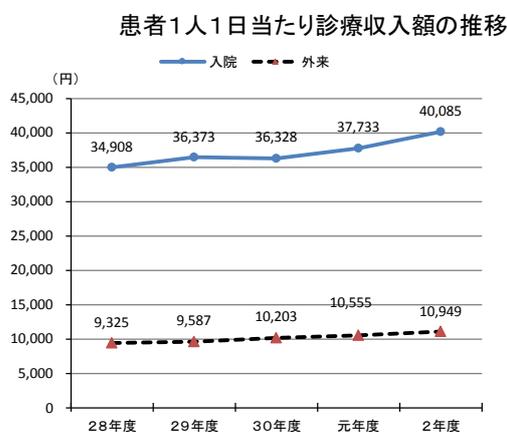
業務実績表

区 分		令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度		
			前年度比		前年度比		前年度比	
病 床	数 (床)	215	0	215	0	215	0	
患 者 数	入 院 (人)	60,058	△ 3,200	63,258	△ 2,362	65,620	△ 851	
	外 来 (人)	90,445	△ 9,187	99,632	△ 1,297	100,929	1,375	
	計 (人)	150,503	△ 12,387	162,890	△ 3,659	166,549	524	
	1 日平均	入 院 (人)	164.5	△ 8.3	172.8	△ 7.0	179.8	△ 2.3
	外 来 (人)	372.2	△ 41.2	413.4	△ 0.2	413.6	5.6	
病 床	稼働率 (%)	76.5	△ 3.9	80.4	△ 3.2	83.6	△ 1.1	
外 来 入 院	患者比率 (%)	150.6	△ 6.9	157.5	3.7	153.8	4.0	
医 師 ・ 看 護	医 師 延 人 員 (人)	10,534	△ 455	10,989	△ 275	11,264	1,046	
職 員 数	看 護 職 員 延 人 員 (人)	66,081	839	65,242	△ 3,034	68,276	8,641	
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	入 院 (人)	5.7	△ 0.1	5.8	0.0	5.8	△ 0.7
		外 来 (人)	8.6	△ 0.5	9.1	0.1	9.0	△ 0.7
	看 護	入 院 (人)	0.9	△ 0.1	1.0	0.0	1.0	△ 0.1
	職 員	外 来 (人)	1.4	△ 0.1	1.5	0.0	1.5	△ 0.2

入院収益の重要な指標となる病床稼働率は、近年は 80% を超えた稼働率で推移していたが、76.5% と昨年より 3.9% 減少した。



ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。



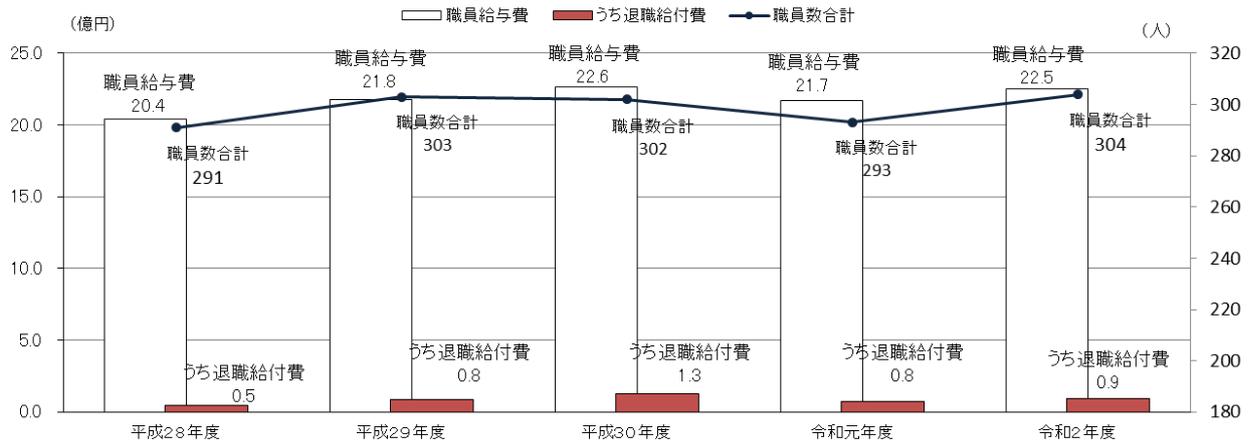
エ 年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
職員定数(人)	255	255	255	255	255	
現 員 (人)	202	194	197	195	197	
内 訳	事務職員(人)	10	10	12	11	11
	技術職員(人)	191	184	185	184	186
	その他職員(人)	1	0	0	0	0
会計年度任用職員フルタイム (人) 【令和元年度まで嘱託職員数】	62	16	21	20	20	
会計年度任用職員パートタイム (人) 【令和元年度まで臨時職員数】	40	83	84	88	74	
職員数合計(人)	304	293	302	303	291	
職員給与費(円)	2,250,952,006	2,171,317,094	2,264,255,959	2,180,321,596	2,040,204,079	
うち退職給付費(円)	92,562,977	76,401,169	126,459,577	83,993,786	47,043,466	

※ 職員数合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金等繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費の合計額である。(税抜額)

職員数及び職員給与費の推移



(2) 損益 (資料編別表 1 1 参照)

ア 収益

事業総収益は 44 億 1,050 万円で、前年度に比べて 1 億 1,191 万円 (2.5%) 減少した。

(ア) 医業収益

医業収益は 37 億 7,499 万 2 千円で、前年度に比べて 5,407 万円 (1.4%) 減少した。内訳は、入院収益が 2,050 万 1 千円 (0.9%) の増加、外来収益が 6,130 万 9 千円 (5.8%) の減少、そして、その他医業収益が、1,326 万 2 千円 (3.4%) の減少であった。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりである。

診療内容別収益の内訳表

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
入院料	1,401,998	41.3	109.9	1,275,534	37.1	98.4	1,296,129	38.0	102.1
投薬	85,235	2.5	94.8	89,913	2.6	87.5	102,775	3.0	132.5
注射	406,670	12.0	92.8	438,326	12.7	121.7	360,023	10.5	102.2
処置・手術料	608,500	17.9	93.3	651,905	19.0	100.8	646,564	18.9	91.4
放射線	151,835	4.5	88.9	170,704	5.0	92.7	184,120	5.4	102.6
検査料	327,483	9.6	93.7	349,397	10.2	96.4	362,557	10.6	105.5
その他	416,026	12.2	89.9	462,777	13.5	100.3	461,419	13.5	104.4
合計	3,397,747	100.0	98.8	3,438,556	100.0	100.7	3,413,588	100.0	101.2

(イ) 医業外収益

医業外収益は 5 億 6,026 万円で、前年度に比べて 1 億 6,691 万 2 千円 (42.4%) 増加した。これは資本費繰入収益等が減少した一方、国・県補助金が 2 億 6,384 万 7 千円増加したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は7,524万9千円で、その他特別利益によるものである。これは主に、国から職員に給付された新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金を病院が代理受領したことに係るものである。

イ 費用

事業総費用は44億5,196万7千円で、前年度に比べて1億744万4千円(2.5%)増加した。

(ア) 医業費用

医業費用は41億7,612万6千円で、前年度に比べて2,700万1千円(0.7%)増加した。これは材料費、減価償却費等が減少した一方、給与費等が増加したことによるものである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は2億7万4千円で、前年度に比べて492万7千円(2.5%)増加した。

(ウ) 特別損失

特別損失は7,576万6千円で、前年度に比べて7,551万6千円の増加となった。これは主に、代理受領した新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金を職員に給付したことに係るものである。

ウ 損益

医業損益において4億113万4千円の医業損失が生じた。また、前年度同様、医業外収益及び医業外費用を加えた経常損益においても4,094万9千円の経常損失が生じたが、これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた結果、損益収支は総収益44億1,050万円に対し総費用44億5,196万7千円で、差し引き4,146万7千円の純損失が発生した。

なお、当年度の純損失に前年度繰越欠損金を合わせると当年度未処理欠損金は32億9,739万円となった。

(3) 一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は4億335万9千円で、前年度に比べて3億7,207万1千円の減少となった。

主な要因は、収益的収入の資本費繰入収益の減少及び資金不足対策に伴う経営健全化対策に要する経費の皆減である。

一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収益的収入	救急医療の確保に要する経費	116,799	106,550	104,622	101,402	103,701
	保健衛生行政事務に要する経費	8,669	5,464	6,049	11,356	10,889
	医師及び看護師等の研究に要する経費	28,903	32,452	32,246	31,574	33,826
	共済追加費用の負担に要する経費	6,767	10,213	10,787	11,361	8,871
	公立病院改革プランに要する経費（補助）	-	-	-	-	-
	公立病院改革プランに要する経費（特別）	-	-	-	-	-
	医師確保対策に要する経費	1,188	404	2,603	1,166	1,166
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	51,913	50,126	48,137	47,151	46,864
	子ども手当及び児童手当に要する経費	7,446	7,665	5,084	5,739	4,528
	高度医療に要する経費	31,551	29,643	18,523	14,701	14,701
	院内保育運営に要する経費	6,724	3,892	4,395	4,162	5,334
	企業債利息償還金	25,148	26,473	27,525	28,541	29,577
	資本費繰入収益	19,324	91,755	95,973	101,521	107,192
	経営健全化対策に要する経費（資金不足対策）	-	300,000	-	350,000	-
	計	304,432	664,637	355,944	708,674	366,649
資本的収入	建設改良に要する経費	8,143	3,961	3,652	4,489	9,796
	企業債元金償還金	90,784	106,832	90,651	89,369	89,456
	計	98,927	110,793	94,303	93,858	99,252
合 計		403,359	775,430	450,247	802,532	465,901

(4) 経営効率化に伴う計画数値と実績

経営状況を判断するうえで代表的な指標として設定されている経常収支比率、職員給与費対医業収益比率及び病床稼働率をみると、経常収支比率は目標を上回っているが、職員給与費対医業収益比率及び病床稼働率は目標に達していない状況にある。

区 分	算 式	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.7	99.1	94.8	97.2	98.3	95.4
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	55.3	59.6	57.2	56.7	57.6	59.4
病床稼働率	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{延べ許可病床数}} \times 100$	83.7	76.5	81.4	80.4	86.5	83.6

3 財政状態（資料編別表 1 2 参照）

(1) 資産

資産総額は 54 億 8,487 万 4 千円で、前年度に比べて 1 億 451 万 7 千円 (1.9%) 減少した。

ア 固定資産

固定資産は 45 億 9,301 万 2 千円で、前年度に比べて 3 億 2,030 万 9 千円 (6.5%) 減少した。これは主に、建物等の減価償却分によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 8 億 9,186 万 3 千円で、前年度に比べて 2 億 1,579 万 1 千円 (31.9%) 増加した。

(2) 負債

負債総額は 58 億 8,354 万 8 千円で、前年度に比べて 6,438 万 5 千円 (1.1%) 減少した。

ア 固定負債

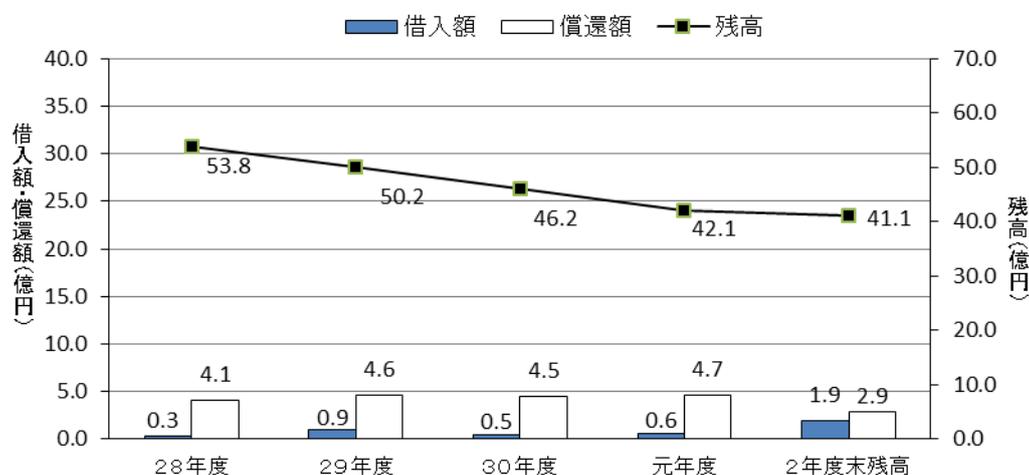
固定負債は 49 億 2,189 万 3 千円で、前年度に比べて 1 億 1,867 万 3 千円 (2.4%) 減少した。これは主に、企業債の減少及び他会計借入金の皆減によるものである。

イ 流動負債

流動負債は 7 億 1,128 万 1 千円で、前年度に比べて 102 万 8 千円 (0.1%) 減少した。これは未払金等の増加の一方で、一時借入金が皆減したことによるものである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

企業債及び固定負債の年度末残高の推移



ウ 繰延収益

繰延収益は2億5,037万4千円で、前年度に比べて5,531万7千円(28.4%)増加した。

(3) 資本

資本総額は△3億9,867万3千円で、前年度に比べて4,013万3千円(11.2%)減少した。

ア 資本金

資本金は、前年度と同額の17億7,248万7千円である。

イ 剰余金

剰余金は△21億7,116万円で、前年度に比べて4,013万3千円(1.9%)減少した。

4 財務分析（資料編別表13参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので低率ほど良いとされている。この固定資産構成比率は83.7%で、前年度に比べて4.2^{ポイント}低下した。

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、89.7%で前年度に比べ0.5^{ポイント}低下した。

また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は△2.7%で0.2^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は96.2%で前年度に比べ4.5ポイント低下した。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率の理想は200%以上とされているが、当年度は125.4%で、昨年度より上昇しているものの、理想値を大きく下回っている。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比した当座比率の理想は、100%以上とされており、当年度は119.1%であった。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は 19.6%であった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼動していることを示すが、当年度は 0.79 回で、前年度と比べ 0.04^{ポイント}上昇した。

未収金回転率は、6.5 回で前年度に比べて 0.8^{ポイント}低下した。

減価償却率は、昨年度と同率の 8.9%であった。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は△0.7%で、前年度に比べて 3.8^{ポイント}低下した。

医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、当年度は△10.6%で前年度と比べ 2.2^{ポイント}低下した。

総収支比率は、当年度は 99.1%で前年度に比べ 5^{ポイント}低下した。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は、前年度に比べ 1.9^{ポイント}低下して、90.4%であった。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の可能性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

当年度の病院経営に伴う現金預金の増加と減少を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 4,368 万 8 千円（前年度比△1 億 7,012 万 4 千円）、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,728 万 4 千円（前年度比△1,653 万 9 千円）、財務活動によるキャッシュ・フ

ローは△1億9,805万9千円（前年度比2億5,155万5千円増）となっており、資金期末残高は1億3,906万7千円で前年度から7,291万3千円増えている。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 41,466,634	177,887,361	△ 219,353,995
減価償却費	420,611,955	450,636,290	△ 30,024,335
長期前払消費税償却	27,526,554	26,471,836	1,054,718
退職給付引当金の増減額	△ 13,969,557	△ 99,325,426	85,355,869
賞与引当金の増減額	25,555,220	△ 5,959,602	31,514,822
法定福利費引当金の増減額	△ 9,609,585	△ 1,678,092	△ 7,931,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,032,216	2,235,604	△ 203,388
長期前受金戻入額	△ 99,910,182	△ 120,935,373	21,025,191
受取利息及び受取配当金	△ 1,159	△ 728	△ 431
支払利息	49,541,383	53,162,597	△ 3,621,214
固定資産除却費	1,447,377	6,606,216	△ 5,158,839
未収金の増減額(△は増加)	△ 141,420,766	23,616,510	△ 165,037,276
未払金の増減額(△は減少)	71,797,235	△ 28,936,563	100,733,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,490,149	△ 13,884,466	10,394,317
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,584,425	△ 2,922,671	7,507,096
小計	293,228,333	466,973,493	△ 173,745,160
利息及び配当金の受取額	1,159	728	431
利息の支払額	△ 49,541,383	△ 53,162,597	3,621,214
計 (A)	243,688,109	413,811,624	△ 170,123,515
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 117,992,078	△ 61,696,750	△ 56,295,328
国庫補助金等による収入	29,883,420	0	29,883,420
一般会計からの繰入金による収入	98,927,440	110,793,084	△ 11,865,644
長期前払消費税勘定取得額	△ 11,285,226	△ 5,273,584	△ 6,011,642
寄付金等	27,750,000	0	27,750,000
計 (B)	27,283,556	43,822,750	△ 16,539,194
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	480,000,000	1,700,000,000	△ 1,220,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 580,000,000	△ 1,740,000,000	1,160,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	190,300,000	56,000,000	134,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 222,358,897	△ 399,613,512	177,254,615
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 66,000,000	△ 66,000,000	0
計 (C)	△ 198,058,897	△ 449,613,512	251,554,615
4 資金の増加額 (A+B+C) (D)	72,912,768	8,020,862	64,891,906
5 資金期首残高 (E)	66,153,903	58,133,041	8,020,862
6 資金期末残高 (D+E)	139,066,671	66,153,903	72,912,768

次表のとおり、キャッシュ・フロー計算書により企業債等（有利子負債）の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の 16.9 年分ということになる。

企業債等の返済能力

単位:円・年

区 分	令和2年度	令和元年度
企業債残高＋他会計借入金残高	4,110,132,260	4,208,191,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,688,109	413,811,624
債務返済能力	16.9	10.2

(注) 債務返済能力 = 企業債等残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

むすび

一昨年に最初の感染者が確認されて以降、爆発的に感染拡大した新型コロナウイルス感染症は、いまだに世界中で猛威を振り続け、国内においても収束の兆しは見えない。

市民病院は、令和2年7月に病棟の一部を地域包括ケア病棟に転換し、地域医療構想に沿った病床機能の転換を図るとともに、令和3年3月末には、市内2か所目となる災害拠点病院の指定を受けた。地域住民のニーズに応えた医療や民間医療機関で提供できない機能を担うことは公的病院の役割であり、これらの役割を十分認識され病院の運営及び機能の拡充を行われていると認識している。また、経営面においては、地域包括ケア病棟に転換したことにより入院収益の増加に繋がっている。また、令和3年度には、病院局に経営企画室を設置し、専属職員を配置するなど病院の経営改革を進める取組が行われるということであり、その効果に期待したい。

当年度の事業実績については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けたと考えられ、年間入院患者数は、前年度に比べ3,200人(5.1%)の減少、年間外来患者数は、9,187人(9.2%)の大幅な減少となった。

このような状況の中、当年度決算については、病院事業収益は、44億1,050万円で、前年度に比べて1億1,191万円(2.5%)減少した。また、病院事業費用は、44億5,196万7千円で、前年度に比べて1億744万4千円(2.5%)増加しており、結果として、4,146万7千円の純損失が発生した。これにより、当年度末の未処理欠損金は、前年度から4,146万7千円(1.3%)増加して、32億9,739万円となった。

また、毎年、病院事業費用の一部を地方公営企業法に規定する「経費の負担の原則」に基づき一般会計が負担している。しかし、それだけでは費用を賄えず、平成27年度、29年度及び令和元年度には、それ以外の多額の繰出金を一般会計が負担している状況である。

これまでも経営改革に努めてこられていることは認識しているが、今後においても、さらなる経営改革を進めていただきたい。

なお、経営改革の効果が見られない場合は、経営形態の見直し等も視野に入れた検討を行う必要があると思われる。

今後も、本市の地域医療の中核として、質の高い医療を提供し続けるために、事業管理者を中心に職員一丸となって、より一層の経営改革に取り組まれるよう強く要望する。

病 院 事 業 資 料 編

病院事業資本的収支年度構成比較表

別表 9

(消費税込み)

区 分		令和 2 年度		令和元年度		平成 3 0 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本的 収入	企 業 債	190,300,000 (134,300,000)	54.9	56,000,000 (9,300,000)	33.6	46,700,000 (△ 46,900,000)	28.0
	他 会 計 負 担 金	98,927,440 (△ 11,865,644)	28.5	110,793,084 (16,490,144)	66.4	94,302,940 (444,416)	56.5
	寄 附 金	27,750,000 (27,750,000)	8.0	0 (△ 25,820,548)	—	25,820,548 (25,820,548)	15.5
	補 助 金	29,883,420 (29,883,420)	8.6	0 (0)	—	0 (△ 10,575,691)	—
	計 (A)	346,860,860 (180,067,776)	100.0	166,793,084 (△ 30,404)	100.0	166,823,488 (△ 31,210,727)	100.0
資本的 支出	建 設 改 良 費	129,715,985 (63,017,295)	31.0	66,698,690 (△ 335,078)	12.5	67,033,768 (△ 53,176,362)	13.0
	企 業 債 償 還 金	222,358,897 (△ 177,254,615)	53.2	399,613,512 (37,960,166)	75.1	361,653,346 (△ 8,813,565)	70.0
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	66,000,000 (0)	15.8	66,000,000 (△ 21,700,000)	12.4	87,700,000 (40,000)	17.0
	計 (B)	418,074,882 (△ 114,237,320)	100.0	532,312,202 (15,925,088)	100.0	516,387,114 (△ 61,949,927)	100.0
差 引 過 不 足 額 (A-B)		△ 71,214,022 (294,305,096)	—	△ 365,519,118 (△ 15,955,492)	—	△ 349,563,626 (30,739,200)	—
同 上 補 填	当 年 度 分 消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	438,681	0.6	0	—	286,928	0.1
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0.0	0	—	107,649,720	30.8
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	70,775,341	99.4	365,519,118	100.0	241,626,978	69.1

※ () は、前年度比較増減

科別入院・外来患者数比較表

別表10

区分	入院 外来 別	令和2年度					令和元年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均患者 数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均患者 数 (人)
内科	入院	24,605	41.0	90.4	△ 2,599	67.4	27,204	43.0	97.3	△ 754	74.3
	外来	29,526	32.6	94.7	△ 1,640	121.5	31,166	31.3	100.4	126	129.3
	計	54,131	36.0	92.7	△ 4,239	—	58,370	35.8	98.9	△ 628	—
小児科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,310	1.4	61.3	△ 828	5.4	2,138	2.1	123.4	406	8.9
	計	1,310	0.9	61.3	△ 828	—	2,138	1.3	123.4	406	—
外科	入院	8,149	13.6	84.7	△ 1,474	22.3	9,623	15.2	109.6	844	26.3
	外来	8,021	8.9	88.0	△ 1,092	33.0	9,113	9.1	105.1	440	37.8
	計	16,170	10.7	86.3	△ 2,566	—	18,736	11.5	107.4	1,284	—
脳外科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	930	1.0	90.1	△ 102	3.8	1,032	1.0	103.7	37	4.3
	計	930	0.6	90.1	△ 102	—	1,032	0.6	103.7	37	—
整形外科	入院	12,899	21.5	125.6	2,632	35.3	10,267	16.2	96.0	△ 433	28.1
	外来	10,245	11.3	84.8	△ 1,835	42.2	12,080	12.1	91.8	△ 1,079	50.1
	計	23,144	15.4	103.6	797	—	22,347	13.7	93.7	△ 1,512	—
皮膚科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,360	1.5	133.1	338	5.6	1,022	1.0	115.7	139	4.2
	計	1,360	0.9	133.1	338	—	1,022	0.6	115.7	139	—
眼科	入院	91	0.2	118.2	14	0.2	77	0.1	202.6	—	0.2
	外来	4,223	4.7	95.4	△ 204	17.4	4,427	4.4	101.6	70	18.4
	計	4,314	2.9	95.8	△ 190	—	4,504	2.8	102.5	109	—
耳鼻科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,367	1.5	75.9	△ 435	5.6	1,802	1.8	98.5	△ 28	7.5
	計	1,367	0.9	75.9	△ 435	—	1,802	1.1	98.5	△ 28	—
産婦人科	入院	6,799	11.3	86.4	△ 1,074	18.6	7,873	12.4	94.0	△ 501	21.5
	外来	9,584	10.6	92.3	△ 794	39.4	10,378	10.4	100.5	52	43.1
	計	16,383	10.9	89.8	△ 1,868	—	18,251	11.2	97.6	△ 449	—
放射線科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	15	0.0	3.8	△ 383	0.1	398	0.4	74.7	△ 135	1.7
	計	15	0.0	3.8	△ 383	—	398	0.2	74.7	△ 135	—
泌尿器科	入院	5,081	8.5	94.9	△ 275	13.9	5,356	8.5	85.9	△ 880	14.6
	外来	11,794	13.0	87.7	△ 1,656	48.5	13,450	13.5	95.9	△ 570	55.8
	計	16,875	11.2	89.7	△ 1,931	—	18,806	11.5	92.8	△ 1,450	—
麻酔科	入院	2,335	3.9	81.7	△ 523	6.4	2,858	4.5	80.8	△ 677	7.8
	外来	3,904	4.3	83.9	△ 749	16.1	4,653	4.7	90.7	△ 476	19.3
	計	6,239	4.1	83.1	△ 1,272	—	7,511	4.6	86.7	△ 1,153	—
神経内科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	572	0.6	100.9	5	2.4	567	0.6	89.2	△ 69	2.4
	計	572	0.4	100.9	5	—	567	0.3	89.2	△ 69	—
精神科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	274	0.2	685.0	234	1.1	40	0.0	皆増	40	0.2
	計	274	0.2	685.0	234	—	40	0.0	皆増	40	—
歯科 口腔 外科	入院	99	0.2	皆増	99	0.3	0	—	—	—	—
	外来	7,320	8.1	99.4	△ 46	30.1	7,366	7.4	96.8	△ 247	30.6
	計	7,419	4.9	100.7	53	—	7,366	4.5	96.8	△ 247	—
健診 センター	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	0	—	—	—	—	0	—	皆減	△ 3	—
	計	0	—	—	—	—	0	—	皆減	△ 3	—
合計	入院	60,058	100.0	94.9	△ 3,200	164.5	63,258	100.0	96.4	△ 2,362	172.8
	外来	90,445	100.0	90.8	△ 9,187	372.2	99,632	100.0	98.7	△ 1,297	413.4
	計	150,503	100.0	92.4	△ 12,387	—	162,890	100.0	97.8	△ 3,659	—

病院事業比較損益計算書

別表 1 1

区 分	令和 2 年度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益 (A)	3,774,992,012	85.6	98.6	△ 54,070,284
(1) 入院収益	2,407,442,975	54.6	100.9	20,500,977
(2) 外来収益	990,304,300	22.5	94.2	△ 61,309,472
(3) その他医業収益	377,244,737	8.6	96.6	△ 13,261,789
2 医業費用 (B)	4,176,126,090	93.8	100.7	27,001,195
(1) 給与費	2,250,952,006	50.6	103.7	79,634,912
(2) 材料費	778,296,392	17.5	96.8	△ 26,014,680
(3) 経費	691,541,366	15.5	101.5	10,143,075
(4) 減価償却費	420,611,955	9.4	93.3	△ 30,024,335
(5) 資産減耗費	3,194,171	0.1	42.4	△ 4,337,618
(6) 研究研修費	4,003,646	0.1	53.7	△ 3,454,877
(7) 長期前払消費税償却	27,526,554	0.6	104.0	1,054,718
3 医業利益 (△は医業損失) (A-B) (C)	△ 401,134,078	-	-	△ 81,071,479
4 医業外収益 (D)	560,259,588	12.7	142.4	166,911,675
(1) 受取利息及配当金	1,159	0.0	159.2	431
(2) 他会計補助金	102,941,000	2.3	98.3	△ 1,811,000
(3) 国・県補助金	264,906,180	6.0	25,014.7	263,847,180
(4) 補助金	2,870,000	0.1	94.1	△ 180,000
(5) 他会計繰入金	56,698,682	1.3	101.0	583,016
(6) 長期前受金戻入	99,910,182	2.3	82.6	△ 21,025,191
(7) 資本費繰入収益	19,324,000	0.4	21.1	△ 72,431,250
(8) その他医業外収益	13,608,385	0.3	86.8	△ 2,071,511
5 医業外費用 (E)	200,074,453	4.5	102.5	4,927,227
(1) 支払利息	49,541,383	1.1	93.2	△ 3,621,214
(2) 患者外給食材料費	29,474	0.0	102.5	707
(3) 雑損失	0	-	-	0
(4) 雑支出	141,844,539	3.2	109.9	12,821,895
(5) 退職給付費負担金	8,659,057	0.2	67.0	△ 4,274,161
6 経常利益 (△は経常損失) (C+D-E) (F)	△ 40,948,943	-	-	80,912,969
7 特別利益 (G)	75,248,730	1.7	25.1	△ 224,751,273
(1) 過年度損益修正益	0	-	-	0
(2) その他特別利益	75,248,730	1.7	25.1	△ 224,751,273
8 特別損失 (H)	75,766,421	1.7	30,218.3	75,515,691
(1) 過年度損益修正損	528,691	0.0	210.9	277,961
(2) その他特別損失	75,237,730	1.7	皆増	75,237,730
9 当年度純利益 (△は当年度純損失) (F+G-H) (I)	△ 41,466,634	-	-	△ 219,353,995
10 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金) (J)	△ 3,255,923,445	-	-	177,887,361
11 その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	-	-	0
12 議決による資本剰余金処分額 (L)	0	-	-	0
13 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (I+J+K+L)	△ 3,297,390,079	-	-	△ 41,466,634
総収益 (A+D+G)	4,410,500,330	100.0	97.5	△ 111,909,882
総費用 (B+E+H)	4,451,966,964	100.0	102.5	107,444,113

令和元年度				平成30年度			
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3,829,062,296	84.7	100.5	19,789,938	3,809,272,358	90.6	101.3	47,378,150
2,386,941,998	52.8	100.1	3,124,086	2,383,817,912	56.7	98.6	△ 33,925,740
1,051,613,772	23.3	102.1	21,843,312	1,029,770,460	24.5	107.9	75,373,781
390,506,526	8.6	98.7	△ 5,177,460	395,683,986	9.4	101.5	5,930,109
4,149,124,895	95.5	98.1	△ 80,921,360	4,230,046,255	96.0	103.1	125,451,710
2,171,317,094	50.0	95.9	△ 92,938,865	2,264,255,959	51.4	103.8	83,934,363
804,311,072	18.5	104.6	35,156,702	769,154,370	17.4	104.0	29,482,334
681,398,291	15.7	102.9	19,043,989	662,354,302	15.0	101.6	10,190,764
450,636,290	10.4	93.4	△ 31,671,386	482,307,676	10.9	100.1	456,577
7,531,789	0.2	147.1	2,412,200	5,119,589	0.1	762.0	4,447,713
7,458,523	0.1	82.2	△ 1,618,319	9,076,842	0.1	81.5	△ 2,056,923
26,471,836	0.6	70.1	△ 11,305,681	37,777,517	0.9	97.4	△ 1,003,118
△ 320,062,599	—	—	100,711,298	△ 420,773,897	—	—	△ 78,073,560
393,347,913	8.7	99.7	△ 1,139,652	394,487,565	9.4	99.7	△ 1,169,855
728	0.0	69.0	△ 327	1,055	0.0	99.3	△ 7
104,752,000	2.3	101.5	1,500,000	103,252,000	2.5	102.1	2,099,000
1,059,000	0.0	720.0	911,921	147,079	0.0	34.7	△ 276,921
3,050,000	0.1	95.9	△ 130,000	3,180,000	0.1	87.4	△ 460,000
56,115,666	1.2	121.9	10,067,666	46,048,000	1.1	106.5	2,806,000
120,935,373	2.7	116.1	16,755,579	104,179,794	2.5	102.4	2,416,952
91,755,250	2.0	95.6	△ 4,217,865	95,973,115	2.3	94.5	△ 5,547,784
15,679,896	0.3	37.6	△ 26,026,626	41,706,522	1.0	95.0	△ 2,207,095
195,147,226	4.5	110.4	18,460,960	176,686,266	4.0	93.5	△ 12,322,439
53,162,597	1.2	97.9	△ 1,152,954	54,315,551	1.2	91.7	△ 4,910,837
28,767	0.0	108.6	2,273	26,494	0.0	6.2	△ 399,662
0	—	皆減	△ 1,600	1,600	0.0	皆増	1,600.0
129,022,644	3.0	119.1	20,659,630	108,363,014	2.5	102.0	2,175,845
12,933,218	0.3	92.5	△ 1,046,389	13,979,607	0.3	60.3	△ 9,189,385
△ 121,861,912	—	—	81,110,686	△ 202,972,598	—	—	△ 66,920,976
300,000,003	6.6	114,512.6	299,738,023	261,980	0.0	0.1	△ 349,821,683
0	—	皆減	△ 81,980	81,980	0.0	98.0	△ 1,683
300,000,003	6.6	166,666.7	299,820,003	180,000	0.0	0.1	△ 349,820,000
250,730	0.0	21.9	△ 893,491	1,144,221	0.0	62.3	△ 691,560
250,730	0.0	21.9	△ 893,491	1,144,221	0.0	62.3	△ 691,141
0	—	—	0	0	—	皆減	△ 419
177,887,361	—	—	381,742,200	△ 203,854,839	—	—	△ 416,051,099
△ 3,433,810,806	—	—	△ 203,854,839	△ 3,229,955,967	—	—	212,196,260
0	—	—	0	0	—	—	0
0	—	—	0	0	—	—	0
△ 3,255,923,445	—	—	177,887,361	△ 3,433,810,806	—	—	△ 203,854,839
4,522,410,212	100.0	107.6	318,388,309	4,204,021,903	100.0	93.3	△ 303,613,388
4,344,522,851	100.0	98.6	△ 63,353,891	4,407,876,742	100.0	102.6	112,437,711

病 院 事 業 比 較

別表 1 2

資 産 の 部									
区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	4,593,011,573	93.5	△ 320,308,582	4,913,320,155	92.2	△ 416,744,008	5,330,064,163	92.1	△ 457,484,689
(1) 有形固定資産	4,408,787,642	93.6	△ 301,728,854	4,710,516,496	92.3	△ 393,207,356	5,103,723,852	92.4	△ 422,047,307
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0
建物	3,707,774,516	94.6	△ 213,104,328	3,920,878,844	94.8	△ 213,104,328	4,133,983,172	95.1	△ 213,104,328
構築物	190,595,859	116.6	27,174,961	163,420,898	91.5	△ 15,125,039	178,545,937	92.2	△ 15,125,039
器械備品	426,649,415	79.1	△ 112,669,019	539,318,434	76.4	△ 166,847,521	706,165,955	78.5	△ 193,104,022
車両運搬具	2,328,596	78.7	△ 630,468	2,959,064	82.4	△ 630,468	3,589,532	83.4	△ 713,918
建設仮勘定	0	皆減	△ 2,500,000	2,500,000	皆増	2,500,000	0	0.0	0
(2) 無形固定資産	877,800	27.3	△ 2,338,400	3,216,200	57.9	△ 2,338,400	5,554,600	70.4	△ 2,338,400
ソフトウェア	877,800	27.3	△ 2,338,400	3,216,200	57.9	△ 2,338,400	5,554,600	70.4	△ 2,338,400
(3) 投資その他の資産	183,346,131	91.9	△ 16,241,328	199,587,459	90.4	△ 21,198,252	220,785,711	87.0	△ 33,098,982
長期前払消費税	183,346,131	91.9	△ 16,241,328	199,587,459	90.4	△ 21,198,252	220,785,711	87.0	△ 33,098,982
2 流動資産	891,862,831	131.9	215,791,467	676,071,364	99.4	△ 3,946,786	680,018,150	99.8	△ 1,144,932
(1) 現金預金	139,066,671	210.2	72,912,768	66,153,903	113.8	8,020,862	58,133,041	100.7	408,507
現金預金	138,566,671	211.1	72,912,768	65,653,903	113.9	8,020,862	57,633,041	100.7	408,507
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2) 未収金	732,096,186	123.9	141,420,766	590,675,420	96.2	△ 23,616,510	614,291,930	100.7	4,192,569
貸倒引当金	△ 23,984,965	—	△ 2,032,216	△ 21,952,749	—	△ 2,235,604	△ 19,717,145	—	△ 2,459,402
(3) 貯蔵品	44,684,939	108.5	3,490,149	41,194,790	150.8	13,884,466	27,310,324	89.3	△ 3,286,606
資産合計	5,484,874,404	98.1	△ 104,517,115	5,589,391,519	93.0	△ 420,690,794	6,010,082,313	92.9	△ 458,629,621

貸 借 対 照 表

負債及び資本の部									
区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3 固定負債	4,921,893,239	97.6	△ 118,673,414	5,040,566,653	93.8	△ 331,684,323	5,372,250,976	93.4	△ 377,690,083
(1) 企業債	3,815,128,403	99.0	△ 38,703,857	3,853,832,260	95.9	△ 166,358,897	4,020,191,157	91.9	△ 352,913,512
(2) 他会計借入金	0	皆減	△ 66,000,000	66,000,000	50.0	△ 66,000,000	132,000,000	66.7	△ 66,000,000
(3) 退職給付引当金	1,106,764,836	98.8	△ 13,969,557	1,120,734,393	91.9	△ 99,325,426	1,220,059,819	103.5	41,223,429
4 流動負債	711,280,501	99.9	△ 1,027,745	712,308,246	73.5	△ 256,751,543	969,059,789	112.4	106,971,607
(1) 一時借入金	0	皆減	△ 100,000,000	100,000,000	71.4	△ 40,000,000	140,000,000	皆増	140,000,000
(2) 企業債	229,003,857	103.0	6,644,960	222,358,897	55.6	△ 177,254,615	399,613,512	110.5	37,960,166
(3) 他会計借入金	66,000,000	100.0	0	66,000,000	100.0	0	66,000,000	75.3	△ 21,700,000
(4) 未払金	257,765,098	138.6	71,797,235	185,967,863	86.5	△ 28,936,563	214,904,426	78.4	△ 59,253,014
(5) 引当金	136,072,971	113.3	15,945,635	120,127,336	94.0	△ 7,637,694	127,765,030	108.9	10,484,077
(6) その他流動負債	22,438,575	125.7	4,584,425	17,854,150	85.9	△ 2,922,671	20,776,821	97.6	△ 519,622
預り金	21,938,575	126.4	4,584,425	17,354,150	85.6	△ 2,922,671	20,276,821	97.5	△ 519,622
預り担保金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
5 繰延収益	250,373,937	128.4	55,316,579	195,057,358	94.5	△ 11,453,994	206,511,352	107.6	14,654,007
(1) 長期前受金	1,184,304,245	115.1	155,226,761	1,029,077,484	111.9	109,481,379	919,596,105	114.8	118,833,801
(2) 収益化累計額	△ 933,930,308	—	△ 99,910,182	△ 834,020,126	—	△ 120,935,373	△ 713,084,753	—	△ 104,179,794
負債合計	5,883,547,677	98.9	△ 64,384,580	5,947,932,257	90.8	△ 599,889,860	6,547,822,117	96.2	△ 256,064,469
6 資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0
7 剰余金	△ 2,171,159,940	—	△ 40,132,535	△ 2,131,027,405	—	179,199,066	△ 2,310,226,471	—	△ 202,565,152
(1) 資本剰余金	1,126,230,139	100.1	1,334,099	1,124,896,040	100.1	1,311,705	1,123,584,335	100.1	1,289,687
受贈財産評価額	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0
国庫補助金	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0
負担金	842,642,557	100.2	1,334,099	841,308,458	100.2	1,311,705	839,996,753	100.2	1,289,687
補助金	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0
市補助金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2) 欠損金	3,297,390,079	101.3	41,466,634	3,255,923,445	94.8	△ 177,887,361	3,433,810,806	106.3	203,854,839
当年度未処理欠損金	3,297,390,079	101.3	41,466,634	3,255,923,445	94.8	△ 177,887,361	3,433,810,806	106.3	203,854,839
資本合計	△ 398,673,273	—	△ 40,132,535	△ 358,540,738	—	179,199,066	△ 537,739,804	—	△ 202,565,152
負債資本合計	5,484,874,404	98.1	△ 104,517,115	5,589,391,519	93.0	△ 420,690,794	6,010,082,313	92.9	△ 458,629,621

財 務

別表 1 3

区 分		算 式	単位	令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	83.7	87.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	89.7	90.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△ 2.7	△ 2.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	96.2	100.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	125.4	94.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	119.1	92.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	19.6	9.4
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.79	0.75
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \times 100$	回	6.5	7.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	8.9	8.9
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.7	3.1
	医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 10.6	△ 8.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	99.1	104.1
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	90.4	92.3

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

分 析 表

平成30年度	説 明
88.7	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
89.4	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
△ 5.5	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
105.7	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
70.2	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
69.4	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
6.1	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.69	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
7.4	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
8.8	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
△ 3.3	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 11.0	医業収益100に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
95.4	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
90.1	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

平均＝(期首＋期末)× 1/2

- 2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

下 水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は18億8,326万6千円であったが、50万3千円補正増額され、最終予算額は18億8,376万9千円となっている。これに対して決算額は18億834万6千円で、予算額の96.0%が収入されている。

事業費用の当初予算額は18億3,934万1千円であったが、50万3千円補正増額され、最終予算額は18億3,984万4千円となっている。これに対して決算額は17億7,294万6千円で、予算額の96.4%を執行し、不用額6,689万8千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
下水道事業収益	1,883,769,000	1,808,346,380	△ 75,422,620	96.0	98.9	うち仮受消費税及び地方消費税 61,105,850円
営業収益	781,268,000	788,530,486	7,262,486	100.9	100.4	うち仮受消費税及び地方消費税 61,068,693円
営業外収益	1,102,501,000	1,018,961,106	△ 83,539,894	92.4	97.8	うち仮受消費税及び地方消費税 36,645円
特別利益	0	854,788	854,788	0.0	0.0	うち仮受消費税及び地方消費税 512円
下水道事業費用	1,839,844,000	1,772,945,675	66,898,325	96.4	98.8	うち仮払消費税及び地方消費税 31,970,829円
営業費用	1,602,209,000	1,544,705,755	57,503,245	96.4	99.2	うち仮払消費税及び地方消費税 31,968,142円
営業外費用	235,535,000	228,210,358	7,324,642	96.9	98.2	
特別損失	100,000	29,562	70,438	29.6	85.7	うち仮払消費税及び地方消費税 2,687円
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出(資料編別表2参照)

資本的収入の当初予算額は16億8,457万8千円であったが、6,692万8千円補正増額され17億5,150万6千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当として2億9,107万4千円を計上したことにより、最終予算額は20億4,258万円となった。

これに対して決算額は15億2,883万6千円で、予算額の74.8%が収入されており、主な内容は企業債及び出資金である。

資本的支出は、当初予算額は24億4,791万2千円であったが、6,692万8千円補正増額され25億1,484万円となり、また、前年度から2億9,121万8千円繰越したことにより、最終予算額は28億605万8千円となった。

これに対して決算額は22億2,776万9千円で、予算額の79.4%が執行されており、主な内容は、管渠整備、ポンプ場整備、処理場整備に係る工事請負費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億9,893万3千円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,170万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,538万9千円、過年度分損益勘定留保資金1,536万9千円及び当年度分損益勘定留保資金6億3,647万円で補てんされている。

なお、資本的支出の下水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部5億4,250万9千円を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額 (円)	法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額 (円)	継続費 繰越額 に係る 財源充 当額・ 継続費 (円)			法第26条の 規定による 繰 越 額 (円)	継続 費 繰 越 額 (円)		本 年 度 (%)	前 年 度 (%)	
資本的収入	1,751,506,000	291,073,500	0	2,042,579,500	1,528,835,799	0	0	△ 513,743,701	74.8	82.9	
企 業 債	849,100,000	147,200,000	0	996,300,000	690,500,000	0	0	△ 305,800,000	69.3	80.9	
出 資 金	397,486,000	0	0	397,486,000	450,608,386	0	0	53,122,386	113.4	107.5	
補 助 金	482,420,000	143,873,500	0	626,293,500	358,062,573	0	0	△ 268,230,927	57.2	68.6	
負 担 金	22,500,000	0	0	22,500,000	29,664,840	0	0	7,164,840	131.8	94.7	
資本的支出	2,514,840,000	291,218,271	0	2,806,058,271	2,227,768,502	542,508,900	0	35,780,869	79.4	87.1	うち取払消費税及び地方消費税 70,298,294円
建 設 改 良 費	1,118,017,000	291,218,271	0	1,409,235,271	831,446,989	542,508,900	0	35,279,382	59.0	72.5	うち取払消費税及び地方消費税 70,298,294円
企 業 債 償 還 金	1,396,323,000	0	0	1,396,323,000	1,396,321,513	0	0	1,487	100.0	100.0	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	0	0	500,000	0.0	0.0	

(3) 企業債

当初予算の起債限度額は8億4,910万円に対し、借入額は公共下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分として、当年度起債額3億320万円に翌年度繰越額2億4,010万円を加えた5億4,330万円であり、限度額の範囲内での執行となっている。

起債の目的	予 算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
公共下水道事業債	563,300	年5.0 以内	17,400	0.5	財務省財政融資資金
			240,100	—	翌年度繰越額
資本費平準化債	274,900		206,200	0.150	株式会社山口銀行
			68,700	0.175	株式会社西京銀行
特別措置分	10,900		10,900	0.175	株式会社西京銀行

- (4) 一時借入金
借入限度額は5億円と定められているが、借入れは行われていない。
- (5) 議会の議決を経なければ流用できない経費
職員給与費の当初予算額は1億1,562万5千円と定められている。決算額は6,717万5千円であり、定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

山陽小野田市下水道事業は、公共下水道2処理区、農業集落排水施設3地区で運営されており、公衆衛生の向上及び都市の健全な発達並びに公共用水域の水質保全を図っている。

令和元年度から計画的で効率的な事業運営と経営の透明性の向上を図るため、地方公営企業法が適用され（財務適用のみ）、事業運営されている。なお、会計処理については1事業で経理されている。

処理区域内人口は前年度に比べ312人減少し35,514人となっている。水洗化人口は前年度に比べ83人増加して32,317人となり、水洗化率は91.0%で前年度に比べ1.0%上昇している。また、行政区域内人口に対する普及率は、58.0%で前年度に比べて0.3%上昇している。

年間総処理水量は464万7千 m^3 で6.7%の増加となっている。

年間有収水量は339万8千 m^3 となり、年間汚水処理水量400万8千 m^3 に対する有収率は84.8%で、前年度に比べて1.7%低下している。

管渠整備事業については、投資効果の高い大型団地への下水道整備を最優先とし、令和2年度は南平台の下水道接続に向けた工事に着手している。また、小野田西地区農業集落排水処理施設の公共下水道への接続が完了し、令和3年4月1日から供用開始している。

ポンプ場整備事業では、長寿命化対策として、市内4箇所ポンプ場の設備改築工事に着手している。

処理場整備事業では、小野田水処理センターにおいて、設備の改築更新事業が実施されている。

農業集落排水施設事業では、機能強化に向けて、施設の機能診断を実施している。

下水道事業会計の業務実績については、次表のとおりである。

業務実績の推移表

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	
	事業量	事業量	増減	比率(%)
行政区域内人口(イ)	61,180 人	62,059 人	△ 879 人	98.6
処理区域内人口(ロ)	35,514 人	35,826 人	△ 312 人	99.1
公共下水道	33,987 人	34,256 人	△ 269 人	99.2
農業集落排水	1,527 人	1,570 人	△ 43 人	97.3
水洗化人口(ハ)	32,317 人	32,234 人	83 人	100.3
公共下水道	30,905 人	30,781 人	124 人	100.4
農業集落排水	1,412 人	1,453 人	△ 41 人	97.2
普及率(ロ)/(イ)	58.0 %	57.7 %	0.3 ポイント	—
公共下水道	55.6 %	55.2 %	0.4 ポイント	—
農業集落排水	2.5 %	2.5 %	0.0 ポイント	—
水洗化率(ハ)/(ロ)	91.0 %	90.0 %	1.0 ポイント	—
公共下水道	90.9 %	89.9 %	1.0 ポイント	—
農業集落排水	92.5 %	92.5 %	0.0 ポイント	—
年間総処理水量	4,647,430 m ³	4,353,689 m ³	293,741 m ³	106.7
公共下水道	4,502,375 m ³	4,206,023 m ³	296,352 m ³	107.0
農業集落排水	145,055 m ³	147,666 m ³	△ 2,611 m ³	98.2
年間汚水処理水量(ニ)	4,008,466 m ³	3,826,162 m ³	182,304 m ³	104.8
公共下水道	3,863,411 m ³	3,678,496 m ³	184,915 m ³	105.0
農業集落排水	145,055 m ³	147,666 m ³	△ 2,611 m ³	98.2
年間有収水量(ホ)	3,397,580 m ³	3,308,459 m ³	89,121 m ³	102.7
公共下水道	3,256,348 m ³	3,169,539 m ³	86,809 m ³	102.7
農業集落排水	141,232 m ³	138,920 m ³	2,312 m ³	101.7
有収率(ホ)/(ニ)	84.8 %	86.5 %	△ 1.7 ポイント	—
公共下水道	84.3 %	86.2 %	△ 1.9 ポイント	—
農業集落排水	97.4 %	94.1 %	3.3 ポイント	—

(2) 損益 (資料編別表1参照)

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりである。事業収益は17億4,354万6千円であった。

事業収入の推移表

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	金 額	構成比	前年度比 (%)	金 額	構成比	前年度比 (%)
営 業 収 益	727,462	41.7	101.9	714,103	40.0	—
下水道使用料	610,504	35.0	101.8	599,420	33.6	—
雨水処理負担金	116,601	6.7	102.0	114,347	6.4	—
その他営業収益	357	0.0	106.0	336	0.0	—
営 業 外 収 益	1,015,230	58.2	94.9	1,070,204	59.9	—
受取利息及び配当金	3	0.0	120.1	2	0.0	—
他会計負担金	590,409	33.9	97.4	606,431	34.0	—
他会計補助金	16,192	0.9	24.4	66,474	3.7	—
長期前受金戻入	407,584	23.4	102.7	396,834	22.2	—
雑 収 益	1,042	0.1	225.6	462	0.0	—
特 別 利 益	854	0.0	87.2	979	0.1	—
過年度損益修正益	5	0.0	0.5	979	0.1	—
その他特別利益	849	0.0	皆増	0	0.0	—
合 計	1,743,546	100.0	97.7	1,785,286	100.0	—

(ア) 営業収益

営業収益は7億2,746万2千円となっている。その内訳を見ると、下水道使用料は6億1,050万4千円であり、営業収益の83.9%を占めている。雨水処理負担金は1億1,660万1千円となっている。その他営業収益は、主に放流水売却収益である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は10億1,523万円となり、主なものは、他会計負担金5億9,040万9千円、長期前受金戻入4億758万4千円、他会計補助金1,619万2千円である。他会計負担金（繰入金）の主なものは、分流式下水道に要する経費5億1,071万3千円、高度処理に要する経費4,940万7千円である。他会計補助金は下水道事業運営補助金である。

(ウ) 特別利益

特別利益は85万4千円であり、主に賞与引当金、法定福利費引当金戻入益である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は17億4,354万6千円であった。

費用の内訳は、営業費用が15億1,273万8千円、営業外費用が2億3,078万2千円、特別損失が2万7千円である。

事業費用の推移表

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	金 額	構成比	前年度比(%)	金 額	構成比	前年度比(%)
営 業 費 用	1,512,738	86.8	101.0	1,497,991	83.9	—
管 渠 費	38,756	2.2	82.8	46,814	2.6	—
ポ ン プ 場 費	19,238	1.1	100.3	19,175	1.1	—
処 理 場 費	257,714	14.8	95.9	268,839	15.1	—
水 質 管 理 費	2,158	0.1	266.2	811	0.0	—
総 係 費	70,401	4.0	112.8	62,431	3.5	—
減 価 償 却 費	1,114,224	63.9	102.4	1,087,702	60.9	—
資 産 減 耗 費	10,247	0.6	83.9	12,220	0.7	—
営 業 外 費 用	230,782	13.2	87.9	262,672	14.7	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	228,107	13.1	87.7	260,059	14.6	—
雑 支 出	2,675	0.2	102.4	2,613	0.1	—
特 別 損 失	27	0.0	0.1	24,623	1.4	—
過 年 度 損 益 修 正 損	27	0.0	51.5	52	0.0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	皆減	24,571	1.4	—
合 計	1,743,546	100.0	97.7	1,785,286	100.0	—

(ア) 性質別費用

費用を性質別に分類したものが次表のとおりである。

構成比の主なものは、減価償却費63.9%、支払利息13.1%、委託料11.2%となっている。

主な支出内訳

(単位：千円/税抜、%)

区分	令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
職員給与費	67,175	3.8	85.8	78,248	4.4	—
修繕費	19,339	1.1	88.5	21,862	1.2	—
委託料	195,017	11.2	100.2	194,617	10.9	—
減価償却費	1,114,224	63.9	102.4	1,087,702	60.9	—
支払利息	228,107	13.1	87.7	260,059	14.6	—
その他	119,684	6.9	83.8	142,798	8.0	—
合 計	1,743,546	100.0	97.7	1,785,286	100.0	—

ウ 損益

以上のとおり、総収益、総費用とも 17 億 4,354 万 6 千円で同額であった。

エ 一般会計からの繰り入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は、11 億 7,381 万 1 千円で、前年度に比べて 211 万 2 千円増加した。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円)

項 目		令和 2 年度	令和元年度
収 益 的 収 入	雨水処理に要する経費	116,601	114,347
	水質規制に要する経費	1,689	2,829
	水洗便所等普及費	7,473	7,312
	高度処理に要する経費（資本費）	10,614	16,952
	高度処理に要する経費（維持管理費）	38,793	51,973
	高資本費対策に要する経費	13,045	14,384
	臨時財政特例債等償還に要する経費（利子）	4,041	5,472
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（利子）	2,171	2,375
	分流式下水道等に要する経費	510,713	503,211
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（利子）	507	593
	地方公営企業法の適用に要する経費（利子）	77	80
	児童手当に要する経費	1,280	1,250
	営業補助	16,192	66,474
	広域化・共同化に要する経費	7	—
計	723,203	787,252	
資 本 的 収 入	臨時財政特例債等償還に要する経費（元金）	32,301	30,870
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（元金）	12,065	11,861
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（元金）	8,905	6,806
	地方公営企業法の適用に要する経費（元金）	3,556	1,474
	元金償還金・建設改良等に対する出資	393,782	333,436
	計	450,609	384,447
合 計	1,173,812	1,171,699	

3 財政状態（資料編別表3参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は326億5,143万8千円である。

ア 固定資産

有形固定資産は323億3,189万3千円で総資産額の99.0%を占めている。

イ 流動資産

現金預金は1億3,779万8千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致している。

未収金は1億8,554万1千円で、主なものは、令和3年2・3月調定分下水道使用料1億2,077万4千円、一般会計繰入金5,389万1千円である。

なお、下水道使用料未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△379万4千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積り計上したものである。

下水道使用料等における収納状況は以下のとおりである。

下水道使用料 (単位:千円/税込)

	令和2年度			令和元年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	645,352	121,421	766,773	626,096	117,782	743,878
収入済額	529,124	118,566	647,690	510,397	110,973	621,370
不納欠損額	0	477	477	0	1,076	1,076
収入未済額	116,228	2,378	118,606	115,699	5,733	121,432
収入率	82.0%	97.6%	84.5%	81.5%	94.2%	83.5%

農業集落排水施設使用料 (単位:千円/税込)

	令和2年度			令和元年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	26,189	4,617	30,806	25,255	4,535	29,790
収入済額	21,655	4,486	26,141	20,661	4,512	25,173
不納欠損額	0	3	3	0	0	0
収入未済額	4,534	128	4,662	4,594	22	4,617
収入率	82.7%	97.2%	84.9%	81.8%	99.5%	84.5%

受益者負担金 (単位:千円/税込)

	令和2年度			令和元年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	29,665	1,202	30,867	20,644	4,000	24,645
収入済額	28,433	736	29,169	19,806	1,538	21,343
不納欠損額	0	27	27	0	2,099	2,099
収入未済額	1,232	439	1,671	839	363	1,202
収入率	95.8%	61.2%	94.5%	95.9%	38.4%	86.6%

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は276億5,814万8千円で総資本の84.7%を占めている。

ア 固定負債

企業債は、148億4,561万円である。

イ 流動負債

企業債は、14億2,562万4千円である。

企業債等の年度末残高は162億7,123万4千円となっている。

企業債の借入及び償還

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
借入金	690,500	716,200	
償還元利計	1,624,429	1,610,253	
償還元金	1,396,322	1,350,194	
支払利息	228,107	260,059	
年度末現在 企業債残高	16,271,234	16,977,056	17,611,050

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として213億6,821万5千円を計上する一方、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、控除項目として収益化累計額△101億5,169万4千円を計上、差引、繰延収益として112億1,652万1千円を計上している。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は49億9,328万9千円で総資本の15.3%を占めている。

ア 資本金

資本金は47億9,138万8千円である。

イ 剰余金

剰余金は2億190万2千円で、その全ては資本剰余金である。

4 財務分析（資料編別表 4 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。この固定資産構成比率は 99.0％で、前年度に比べ 0.2 ㊦上昇した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は 45.5％で、1.6 ㊦低下した。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもの。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。49.6％で前年度に比べ 1.8 ㊦上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 104.1％で、前年度と比べ 48.3 ㊦低下した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 20.0％で、前年度と比べ 3.4 ㊦低下した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100％以上とされている。当年度は 20.0％で、前年度と比べ 3.4 ㊦低下した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 8.6％で、前年度と比べ 4.4 ㊦低下した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の0.02回となった。

◆未収金回転率（回）

営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し大きい数値ほど良い。当年度は5.90回で、0.14割上昇した。

◆減価償却率（%）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は0.03%で、前年度と比べ3.27割低下した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（%）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよいが、純利益は発生していないため、前年度と同様0.0%であった。

◆営業利益対営業収益率（%）

営業利益対営業収益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は営業損失がでているため、△107.9%で、前年度と比べ1.9割上昇した。

◆総収支比率（%）

総費用に対する総収益の割合を見るもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほど良い。当年度は、前年度と同様、総収益と総費用が同額であったため、100.0%であった。

◆営業収支比率（%）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は48.1%で、前年度と比べ0.4割上昇した。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和2年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは5億8,005万8千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億750万5千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億5,521万3千円となっている。

その結果、当年度ではキャッシュが8,266万円減少し、期末における残高は1億3,779万8千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度(決算額)	令和元年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	1,114,224,205	1,087,702,259	26,521,946
固定資産除却費	10,247,397	12,219,688	△ 1,972,291
長期前受金戻入額	△ 407,584,104	△ 396,834,474	△ 10,749,630
受取利息及び配当金	△ 2,813	△ 2,342	△ 471
支払利息	228,106,754	260,059,198	△ 31,952,444
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,024,510	△ 53,910,557	48,886,047
未払金の増減額(△は減少)	△ 141,044,795	167,467,213	△ 308,512,008
引当金の増減額(△は減少)	△ 566,435	13,445,552	△ 14,011,987
預り金の増減額(△は減少)	9,806,488	54,761,967	△ 44,955,479
小 計	808,162,187	1,144,908,504	△ 336,746,317
利息及び配当金の受取額	2,813	2,342	471
支払利息	△ 228,106,754	△ 260,059,198	31,952,444
業務活動によるキャッシュ・フロー	580,058,246	884,851,648	△ 304,793,402
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 760,334,539	△ 802,666,327	42,331,788
国庫補助金による収入	325,861,787	321,393,788	4,467,999
受益者負担金による収入	26,968,037	18,767,573	8,200,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,504,715	△ 462,504,966	55,000,251
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	690,500,000	716,200,000	△ 25,700,000
企業債の償還による支出	△ 1,396,321,513	△ 1,350,194,325	△ 46,127,188
他会計からの出資による収入	450,608,386	384,446,687	66,161,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,213,127	△ 249,547,638	△ 5,665,489
4 資金増加額(△は減少額)			
資金期首残高	220,457,360	47,658,316	172,799,044
資金期末残高	137,797,764	220,457,360	△ 82,659,596

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債残高	16,271,233,826	16,977,055,339	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	580,058,246	884,851,648	-
債務返済能力	28.1	19.2	-

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

※キャッシュ・フローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の28.1年分ということになる。

むすび

本市の下水道事業は、平成 30 年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の 2 つの特別会計で事業運営されていたが、平成 31 年 4 月から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行している。

本年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 312 人減の 35,514 人、水洗化人口は 83 人増の 32,317 人、水洗化率は 1.0 割上昇し 91.0%となった。また、年間有収水量は 8 万 9 千 m³増加して 339 万 8 千 m³となった。

決算額は、総収益、総費用ともに 17 億 4,354 万 6 千円となっている。

主な建設改良事業としては、管渠整備事業については、投資効果の高い大型団地への下水道整備を最優先とし、本年度は南平台の下水道接続に向けた工事に着手している。また、平成 29 年度に事業着手した小野田西地区農業集落排水施設の公共下水道への統合が完了し、令和 3 年 4 月から供用開始されている。

さて、国からは「令和 8 年度末までに下水道整備進捗率 95%以上」とする「10 年概成」が求められているが、本年度は、公共下水道の普及率が昨年度から 0.4 割上昇しているとはいえ、まだ 55.6%と低く、農業集落排水や浄化槽を含めた汚水処理率も 82.3%と低い状況である。普及率向上のため今後も下水道整備を進めていく必要があるが、一方では、管渠施設や汚水処理場施設等の維持管理、老朽化に対する更新整備などにおける事業費のさらなる増加が見込まれることから、計画区域の見直しを含め、より一層、計画的かつ効率的に事業を実施することが求められるところである。

また、下水道事業に対して、一般会計からの多額の繰入れ等による補てんがされている状況にあるが、下水道使用料は、下水道事業を運営していくための根幹となる自主財源となるため、負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

最後に、人口減少等に伴う料金収入や関係者人員の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等、今後も公営企業を取り巻く経営環境はより厳しいものとなっていくと思われるが、引き続き経営状況、資産状況の正確な把握に努め、昨年度策定されたストックマネジメント計画に基づいて、持続可能な下水道事業の実現に取り組み、衛生的で快適な下水道サービスを提供されることを期待するものである。

下水道事業資料編

下水道事業比較損益計算書

別表1

区 分	令和2年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
1 営業収益	727,461,793	41.7	101.9
下水道使用料	610,503,899	35.0	101.8
雨水処理負担金	116,601,382	6.7	102.0
その他営業収益	356,512	0.0	106.0
3 営業費用	1,512,737,613	86.8	101.0
管渠費	38,756,212	2.2	82.8
ポンプ場費	19,237,732	1.1	100.3
処理場費	257,713,722	14.8	95.9
水質管理費	2,157,690	0.1	266.2
総係費	70,400,655	4.0	112.8
減価償却費	1,114,224,205	63.9	102.4
資産減耗費	10,247,397	0.6	83.9
その他営業費用	0	0.0	—
5 営業利益	△ 785,275,820	—	—
6 営業外収益	1,015,230,236	58.2	94.9
受取利息及び配当金	2,813	0.0	120.1
他会計負担金	590,409,240	33.9	97.4
他会計補助金	16,191,992	0.9	24.4
長期前受金戻入	407,584,104	23.4	102.7
雑収益	1,042,087	0.1	225.6
8 営業外費用	230,781,817	13.2	87.9
支払利息及び企業債取扱諸費	228,106,754	13.1	87.7
雑支出	2,675,063	0.2	102.4
10 経常利益	△ 827,401	—	—
11 特別利益	854,276	0.0	87.2
過年度損益修正益	5,120	0.0	0.5
その他特別利益	849,156	0.0	皆増
13 特別損失	26,875	0.0	0.1
過年度損益修正損	26,875	0.0	51.5
その他特別損失	0	0.0	皆減
14 当年度純利益	0	—	—
15 前年度繰越利益剰余金	0	—	—
16 その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
17 当年度未処分利益剰余金	0	—	—
総収益	1,743,546,305	100.0	97.7
総費用	1,743,546,305	100.0	97.7

令和元年度			前年度比較増減 (R2⇔R1)
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	
714,103,253	40.0	—	13,358,540
599,419,513	33.6	—	11,084,386
114,347,286	6.4	—	2,254,096
336,454	0.0	—	20,058
1,497,990,659	83.9	—	14,746,954
46,813,550	2.6	—	△ 8,057,338
19,175,174	1.1	—	62,558
268,838,586	15.1	—	△ 11,124,864
810,520	0.0	—	1,347,170
62,430,882	3.5	—	7,969,773
1,087,702,259	60.9	—	26,521,946
12,219,688	0.7	—	△ 1,972,291
0	0.0	—	0
△ 783,887,406	—	—	△ 1,388,414
1,070,203,819	59.9	—	△ 54,973,583
2,342	0.0	—	471
606,431,037	34.0	—	△ 16,021,797
66,473,990	3.7	—	△ 50,281,998
396,834,474	22.2	—	10,749,630
461,976	0.0	—	580,111
262,672,335	14.7	—	△ 31,890,518
260,059,198	14.6	—	△ 31,952,444
2,613,137	0.1	—	61,926
23,644,078	—	—	△ 24,471,479
979,262	0.1	—	△ 124,986
979,262	0.1	—	△ 974,142
—	—	—	849,156
24,623,340	1.4	—	△ 24,596,465
52,166	0.0	—	△ 25,291
24,571,174	—	—	△ 24,571,174
0	—	—	0
0	—	—	0
0	—	—	0
0	—	—	0
1,785,286,334	100.0	—	△ 41,740,029
1,785,286,334	100.0	—	△ 41,740,029

下水道事業資本の収支年度構成比較表

別表2

区 分		令和2年度		令和元年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企 業 債	690,500,000	45.2	716,200,000	48.6
	出 資 金	450,608,386	29.5	384,446,687	26.1
	補 助 金	358,062,573	23.4	350,914,270	23.8
	負 担 金	29,664,840	1.9	20,644,330	1.4
	計	1,528,835,799	100.0	1,472,205,287	100.0
資本の支出	建 設 改 良 費	831,446,989	37.3	866,159,575	39.1
	企 業 債 償 還 金	1,396,321,513	62.7	1,350,194,325	60.9
	計	2,227,768,502	100.0	2,216,353,900	100.0
差 引 過 不 足 額		△ 698,932,703	—	△ 744,148,613	—
同上補填	過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	11,704,398	1.7	—	—
	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	35,388,579	5.1	25,108,159	3.4
	過年度分損益勘定留保資金	15,369,263	2.2	—	—
	当年度分損益勘定留保資金	636,470,463	91.1	687,718,210	92.4
	引 継 金	0	—	31,322,244	4.2

下水道事業比較貸借対照表

別表3

区 分	令和2年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
1 資産	32,651,437,890	100.0	98.7
(1) 固定資産	32,331,892,905	99.0	98.9
有形固定資産	32,331,892,905	99.0	98.9
無形固定資産	0	0.0	—
(2) 流動資産	319,544,985	1.0	80.2
現金預金	137,797,764	0.4	62.5
未収金	185,541,218	0.6	102.8
貸倒引当金(控除項目)	△ 3,793,997	0.0	—
2 負債及び資本	32,651,437,890	100.0	98.7
(1) 負債	27,658,148,456	84.7	96.9
ア 固定負債	14,845,610,298	45.5	95.3
企業債	14,845,610,298	45.5	95.3
イ 流動負債	1,596,017,396	4.9	93.9
企業債	1,425,623,528	4.4	102.1
未払金	96,440,293	0.3	40.6
賞与引当金	7,592,880	0.0	84.9
法定福利費引当金	1,492,240	0.0	85.9
その他の流動負債	64,868,455	0.2	117.8
ウ 繰延収益	11,216,520,762	34.4	99.6
長期前受金	21,368,214,550	65.4	101.5
収益化累計額(控除項目)	△ 10,151,693,788	△ 31.1	—
(2) 資本	4,993,289,434	15.3	109.9
ア 資本金	4,791,387,793	14.7	110.4
イ 剰余金	201,901,641	0.6	100.1
資本剰余金	201,901,641	0.6	100.1
利益剰余金	0	0.0	—

令和元年度			前年度比較増減 (R2⇔R1) (円)
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	
33,084,134,245	100.0	—	△ 432,696,355
32,685,928,178	98.8	—	△ 354,035,273
32,685,928,178	98.8	—	△ 354,035,273
0	0.0	—	0
398,206,067	1.2	—	△ 78,661,082
220,457,360	0.7	—	△ 82,659,596
180,516,708	0.5	—	5,024,510
△ 2,768,001	0.0	—	△ 1,025,996
33,084,134,245	100.0	—	△ 432,696,355
28,541,586,309	86.3	—	△ 883,437,853
15,580,733,826	47.1	—	△ 735,123,528
15,580,733,826	47.1	—	△ 735,123,528
1,699,546,119	5.1	—	△ 103,528,723
1,396,321,513	4.2	—	29,302,015
237,485,088	0.7	—	△ 141,044,795
8,939,474	0.0	—	△ 1,346,594
1,738,077	0.0	—	△ 245,837
55,061,967	0.2	—	9,806,488
11,261,306,364	34.0	—	△ 44,785,602
21,061,080,161	63.7	—	307,134,389
△ 9,799,773,797	△ 29.6	—	△ 351,919,991
4,542,547,936	13.7	—	450,741,498
4,340,779,407	13.1	—	450,608,386
201,768,529	0.6	—	133,112
201,768,529	0.6	—	133,112
0	0.0	—	0

財 務 分 析 表

別表 4

区 分		算 式	単位	令和 2年度	令和 元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.0	98.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	45.5	47.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	49.6	47.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	104.1	152.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.0	23.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.0	23.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	8.6	13.0
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.02	0.02
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	5.90	5.76
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	0.03	3.3
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 107.9	△ 109.8
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	100.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	48.1	47.7

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産
 固定負債＝固定負債＋借入資本金
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

説	明
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。